

第2章 防犯対策

本章では、防犯対策について、自分または同居家族の犯罪被害経験、犯罪被害不安、犯罪被害リスク知覚の観点からの分析した結果を取り上げる。防犯対策には、主に個人、警察、行政、地域住民、事業所というその担い手によって分類できる。もちろんこの担い手同士の連携、たとえば地域住民と警察との協同の防犯活動も考えられる。このように、犯罪被害経験、犯罪被害不安、犯罪リスク知覚と防犯対策の関係をみることで、犯罪被害や防犯活動の現状、そして今後の防犯対策の活性化への一助となるような要因を探ることが本章のねらいである。

1. 犯罪被害経験と防犯対策の関係

まず本調査対象者を自分自身あるいは同居の家族がこの1年間に犯罪被害を経験したかどうかの有無によって「被害経験あり群」と「被害経験なし群」の2群に分けた。そして、犯罪被害経験の有無2群と体感治安を含む防犯対策に対する質問の回答とのクロス集計を行った。また、複数回答の質問については、「被害経験あり群」のなかで回答があった者となかった者、「被害経験なし群」のなかで回答があった者となかった者のそれぞれで集計を行った。なお、本章の分析対象者（1779名）で、この1年間に自分自身または同居の家族の誰かで「犯罪被害経験あり群」は414名（23.3%）であり、「犯罪被害経験なし群」は1365名（76.7%）だった。性別と年齢の内訳は表Ⅲ-2-1のとおりである。

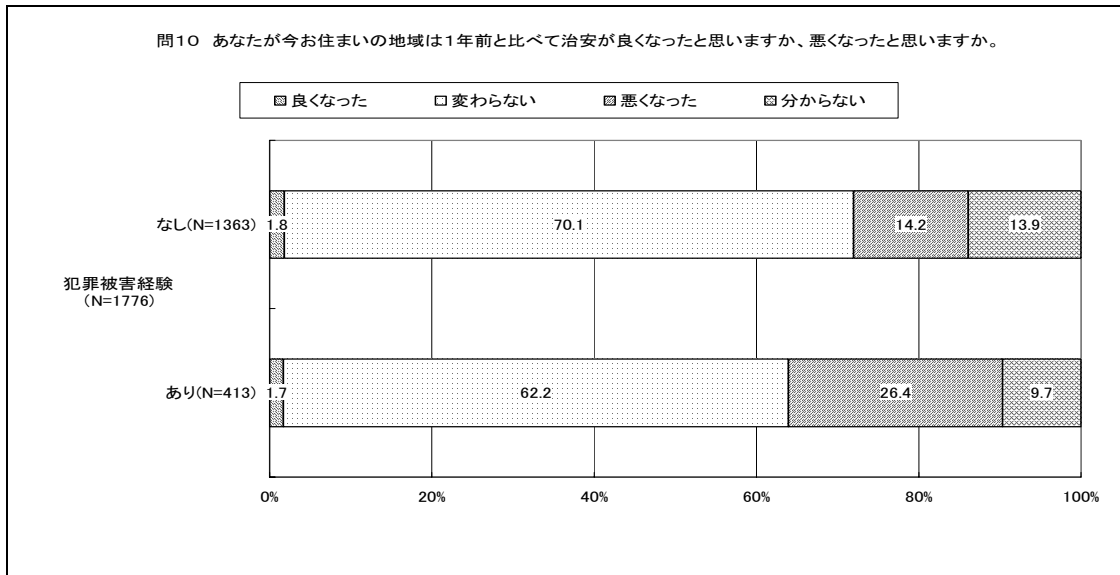
表Ⅲ-2-1 防犯対策分析対象者となる犯罪被害経験の有無の内訳

			犯罪被害経験なし(N=676)	犯罪被害経験あり(N=200)	計
	20～29歳	N	107	40	147
		%	15.8	20.0	16.8
	30～39歳	N	124	41	165
		%	18.3	20.5	18.8
男性 (N=876)	40～49歳	N	119	28	147
		%	17.6	14.0	16.8
	50～59歳	N	135	41	176
		%	20.0	20.5	20.1
	60～69歳	N	123	39	162
		%	18.2	19.5	18.5
	70歳以上	N	68	11	79
		%	10.1	5.5	9.0
			犯罪被害経験なし(N=689)	犯罪被害経験あり(N=214)	計
	20～29歳	N	99	35	134
		%	14.4	16.4	14.8
	30～39歳	N	129	34	163
		%	18.7	15.9	18.1
女性 (N=903)	40～49歳	N	98	50	148
		%	14.2	23.4	16.4
	50～59歳	N	142	46	188
		%	20.6	21.5	20.8
	60～69歳	N	156	32	188
		%	22.6	15.0	20.8
	70歳以上	N	65	17	82
		%	9.4	7.9	9.1

(1)体感治安

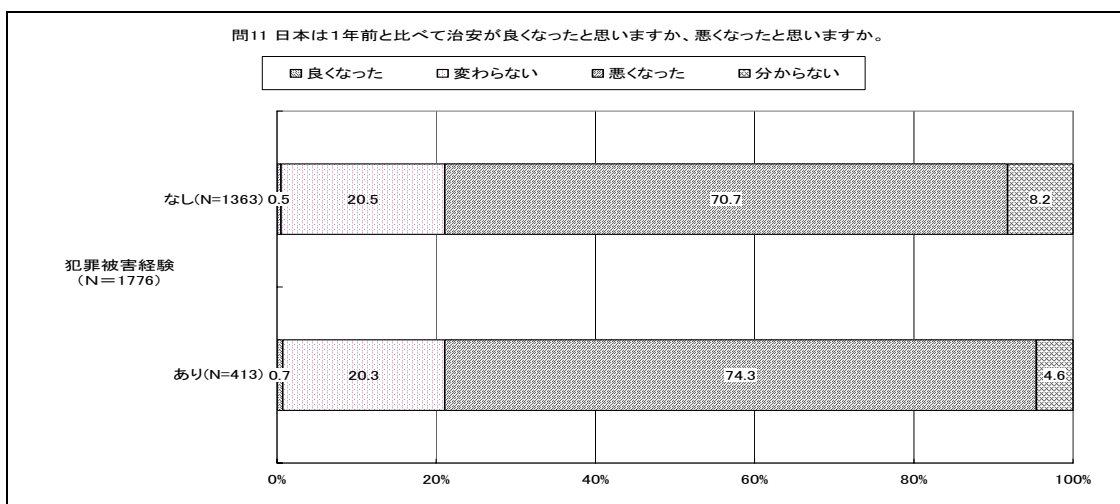
体感治安の質問では、住んでいる「地域」と「日本全体」の2種の治安を聞いている。

図Ⅲ－２－１ 犯罪被害経験と地域の体感治安



地域の体感治安は、全体では「変わらない」という回答が多くを占めているが、「悪くなった」という回答は、犯罪被害経験なし群（14.2%）よりも犯罪被害経験あり群（26.4%）の方が高かった。

図Ⅲ－２－２ 犯罪被害経験と日本の体感治安

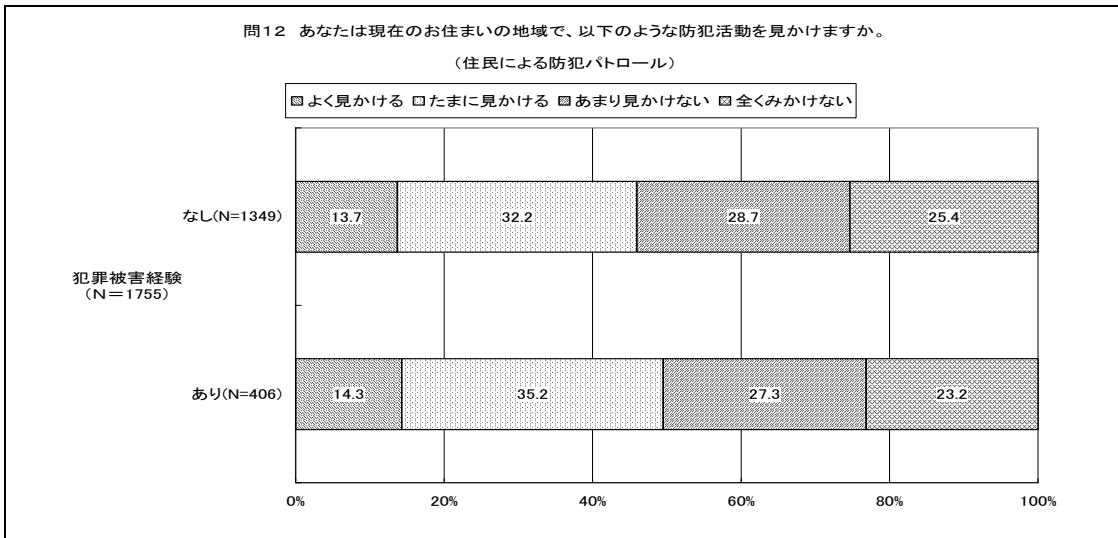


日本の体感治安は、犯罪被害経験なし群と犯罪被害経験あり群の両者ともに、「悪くなった」という回答が7割を占めていた。

(2)防犯対策

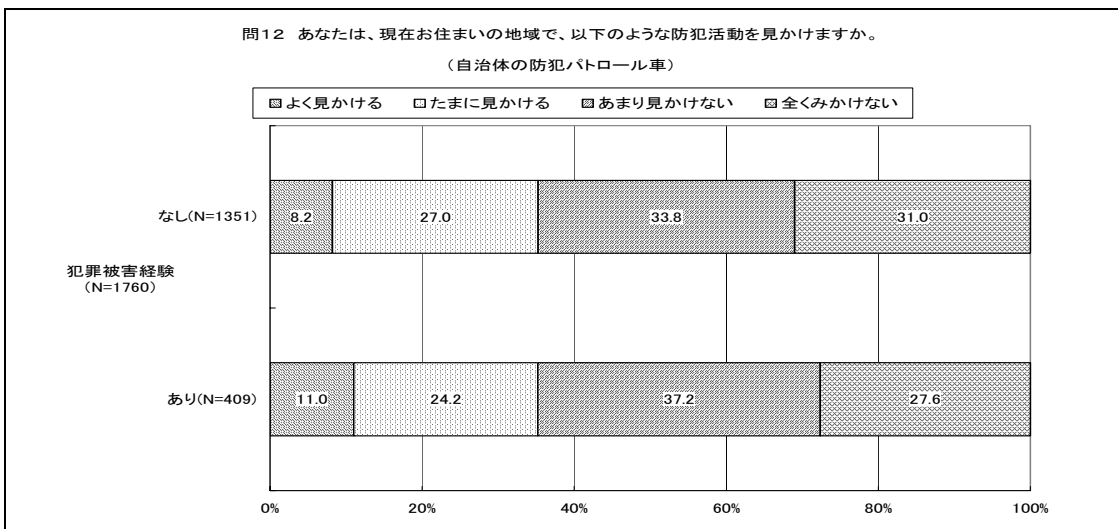
次に、防犯対策について、防犯活動の担い手である個人、警察、行政、地域住民、事業所の観点から、防犯活動のあり方、期待する対策、活動参加の是非などについて、犯罪被害経験の有無の観点から見ていく。

図Ⅲ－２－３ 犯罪被害経験と住民パトロール



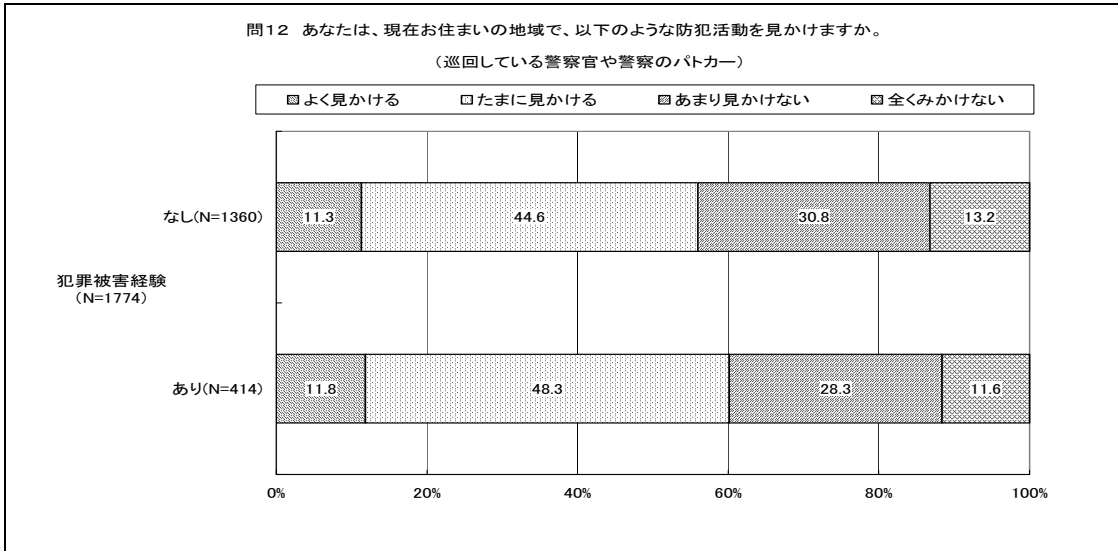
住民による防犯パトロールを住んでいる地域で普段見かけるかどうかは、犯罪被害経験なし群とあり群の両者ともに大きな違いはなく、見かけるかどうかも約5割程度であった。

図Ⅲ－２－４ 犯罪被害経験と自治体の防犯パトロール車



自治体の防犯パトロール車を地域で普段見かけるかどうかは、犯罪被害経験なし群とあり群では大きな違いがなかった。全くみかけないは両者ともに約3割であった。

図Ⅲ-2-5 犯罪被害経験と巡回する警察官や警察パトカー

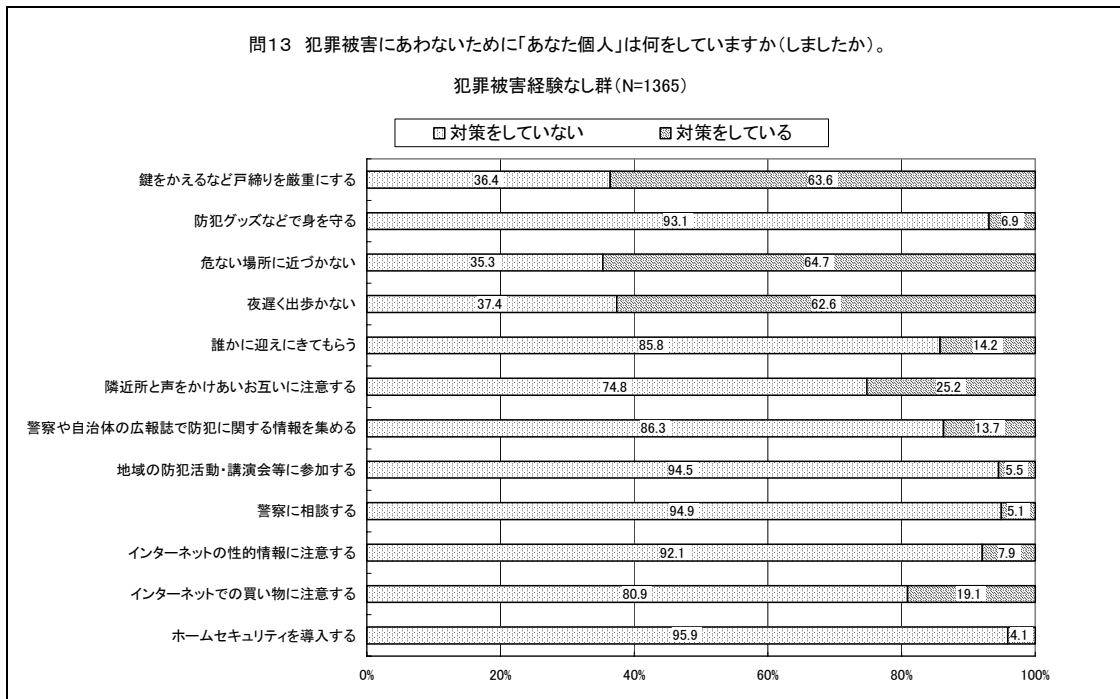


巡回する警察官や警察のパトカーを普段見かけるかどうかは、犯罪被害経験なし群とあり群の両者ともに大きな違いがなく、見かけるかどうかも約5割で半々であった。

図Ⅲ-2-6 犯罪被害経験と個人が行っている防犯対策(犯罪被害経験あり群)

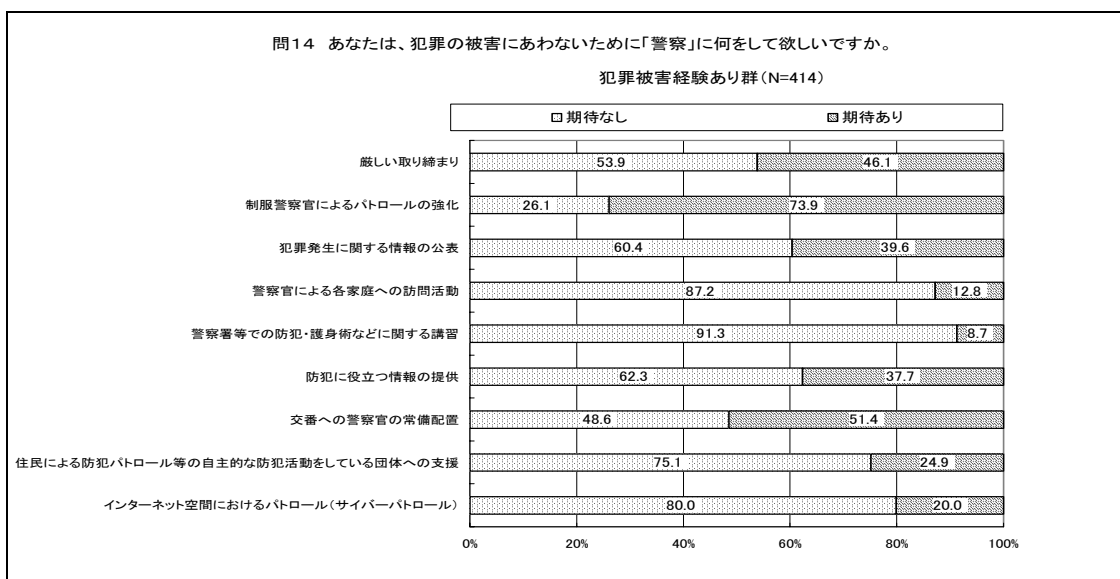


図Ⅲ-2-7 犯罪被害経験と個人が行っている防犯対策(犯罪被害経験なし群)

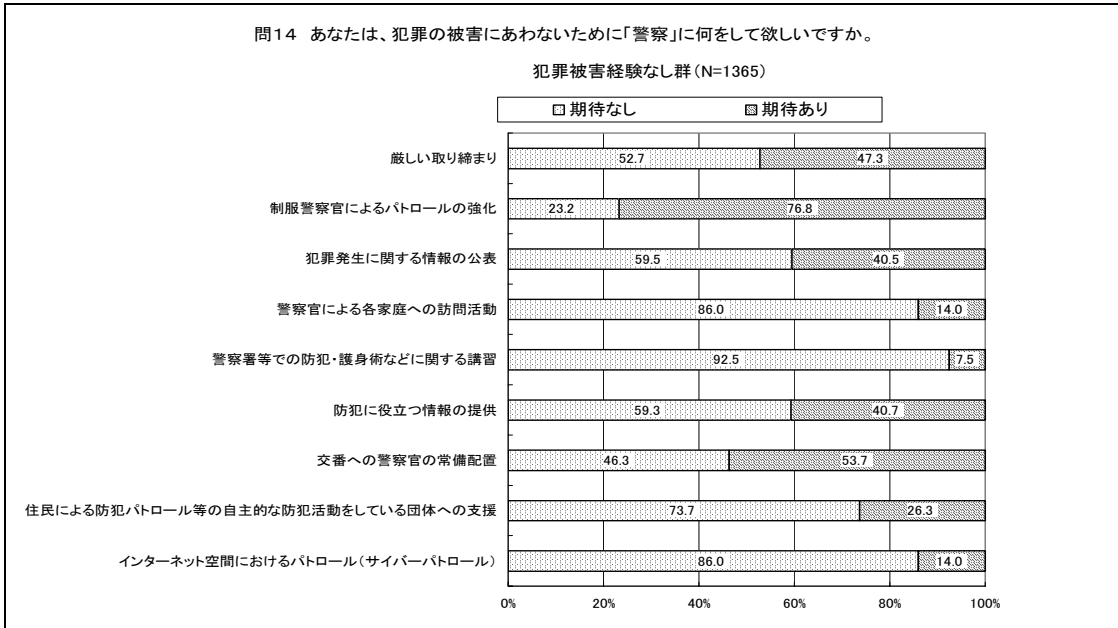


個人が行っている防犯対策(複数回答)で多かったのは、「鍵をかえるなどの戸締りを厳重にする」「危ない場所に近づかない」、「夜遅く出歩かない」であった。地域での連携といえる「隣近所と声をかけあいお互いに注意する」といった防犯対策は、犯罪被害経験あり群もなし群も両者ともに約4分の1が行っていた。インターネット関連の対策では、「買い物」については大きな違いはみられなかったが、「性的情報に注意する」という対策では、犯罪被害経験あり群が10.6%、なし群が7.9%で多少の違いがみられた。

図Ⅲ-2-8 犯罪被害経験と警察への要望(犯罪被害経験あり群)

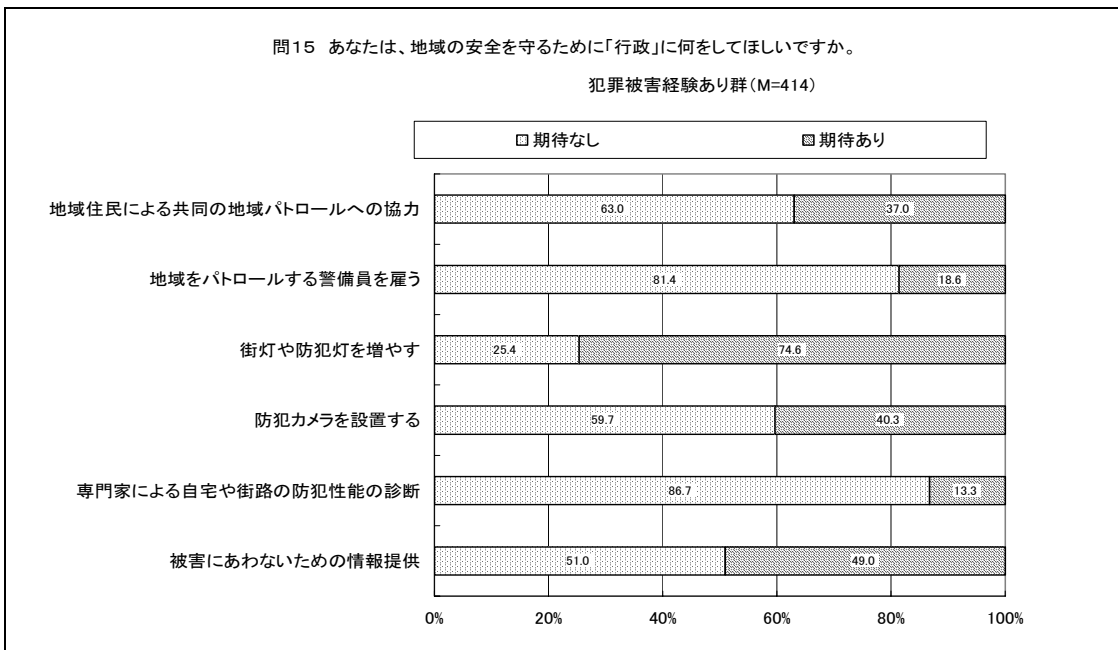


図Ⅲ-2-9 犯罪被害経験と警察への要望(犯罪被害経験なし群)

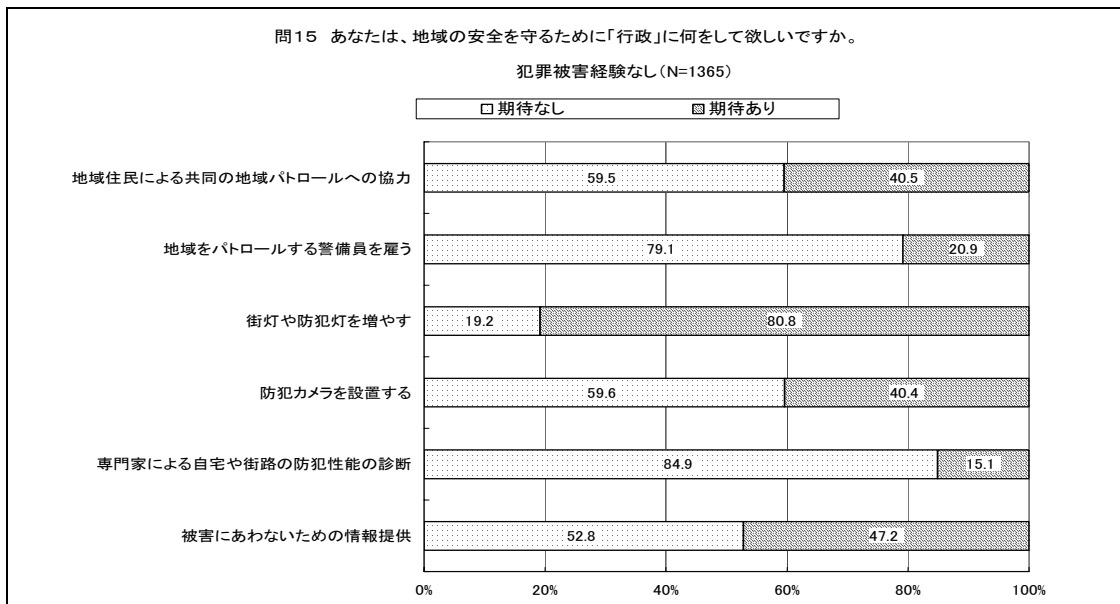


犯罪被害経験あり群となし群の両者ともに、防犯対策としての「警察」への要望(複数回答)で高かったのは、「制服警察官によるパトロールの強化」、「交番への警察官の常備配置」、「防犯に役立つ情報の提供」であった。「インターネット空間におけるパトロール(サイバーパトロール)」については、犯罪被害経験なし群が14%であったのに対し、犯罪被害経験あり群は20%であり、犯罪被害のあった者のネット関連の防犯対策に対する警察への期待が高かった。

図Ⅲ-2-10 犯罪被害経験と行政への要望(犯罪被害経験あり群)

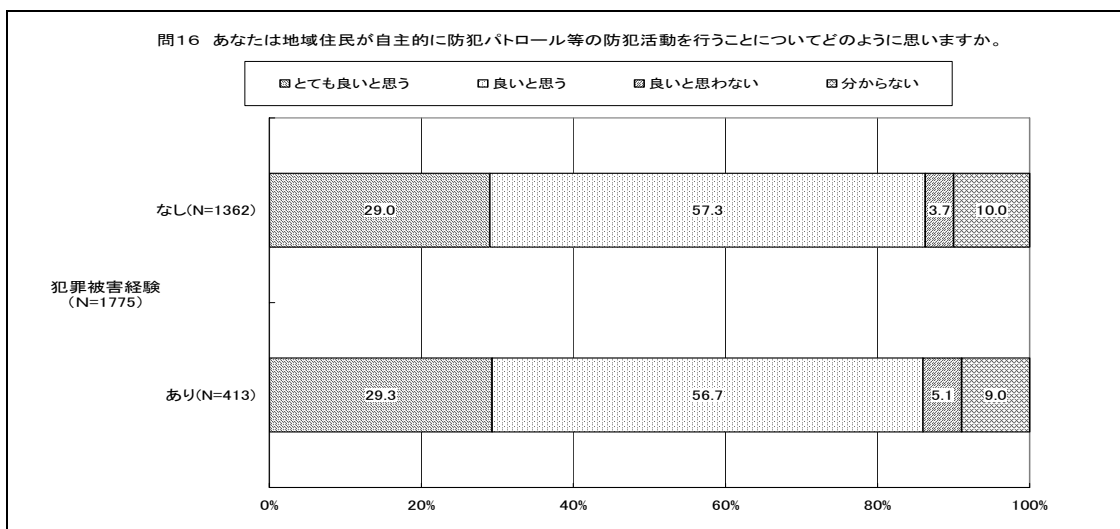


図Ⅲ－2－11 犯罪被害経験と行政への要望(犯罪被害経験なし群)



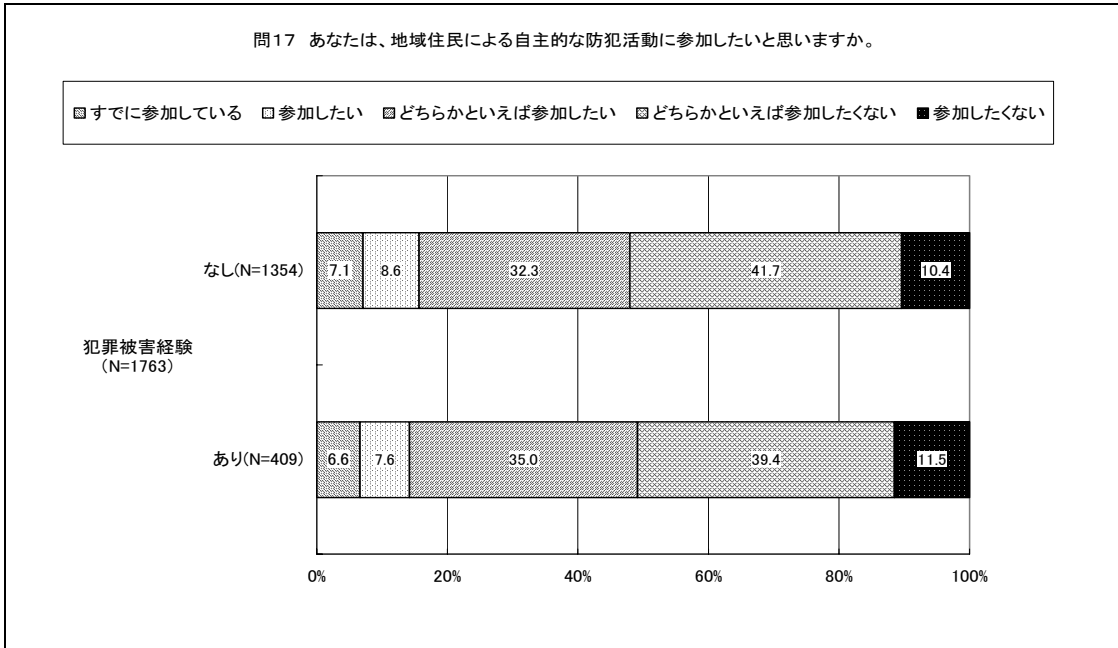
犯罪被害経験あり群となし群の両者ともに、防犯対策としての「行政」への要望（複数回答）が高かったのは、ハード面の整備である「街灯や防犯灯を増やす」、ソフト面の提供といえる「防犯に役立つ情報の提供」であった。特に、「街灯や防犯灯を増やす」という対策は、犯罪被害経験あり群（74.6%）よりも、犯罪被害経験なし群（80.8%）の方が高く、約8割という結果であり、行政への潜在的な犯罪抑止機能としての期待の高さがうかがえた。

図Ⅲ－2－12 犯罪被害経験と自主的な地域住民によるパトロール等の防犯活動



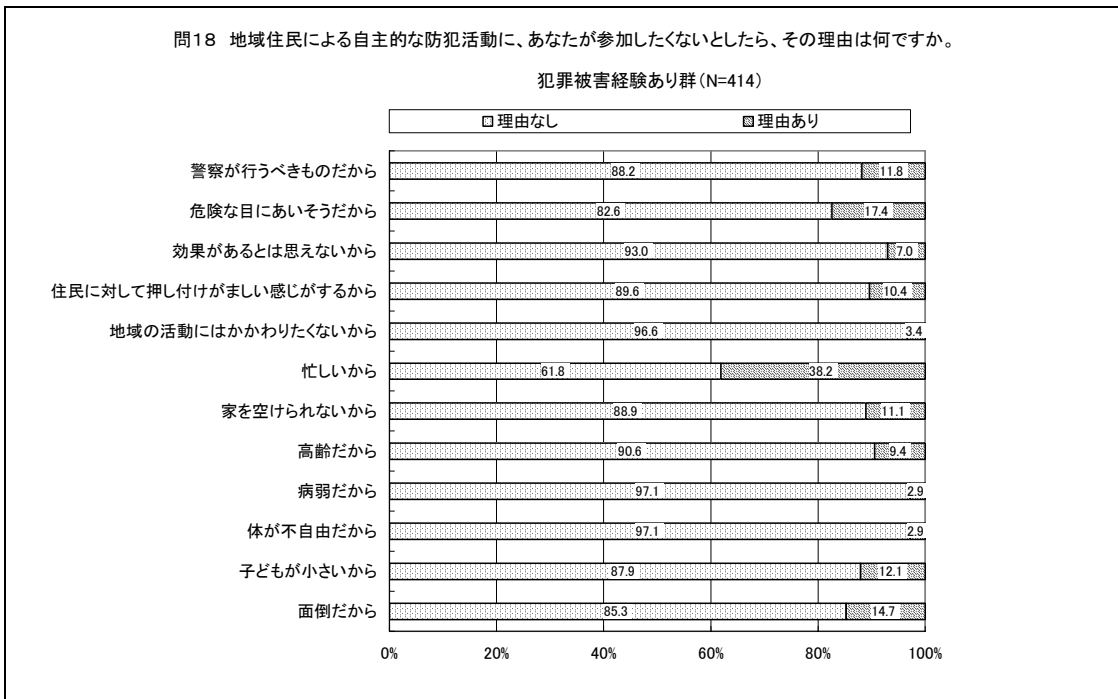
地域住民の自主的なパトロール等の防犯活動に対しては、犯罪被害経験あり群となし群の両者ともに大きな違いはなく、「とても良いと思う」と「良いと思う」の回答を足せば、約8割が活動に対して良いと思うと回答しており、好意的な態度がみられた。

図Ⅲ－２－１３ 犯罪被害経験と地域住民による自主的な防犯活動への参加

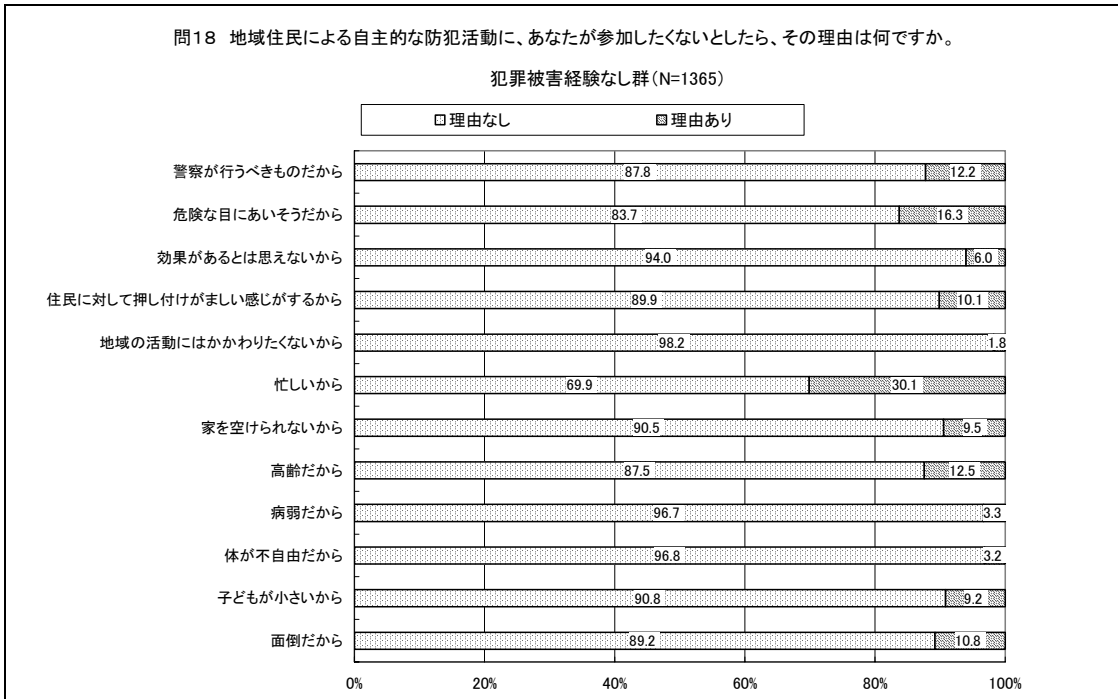


地域住民による自主的な防犯活動の参加への態度は、犯罪被害経験あり群となし群の両者ともに、「すでに参加している」と「参加したい」という参加に前向きである態度の者と、「参加したくない」という後ろ向きである態度の者のそれぞれ約半数に分かれた。

図Ⅲ－２－１４ 犯罪被害経験と地域防犯活動に参加しない理由(犯罪被害経験あり群)

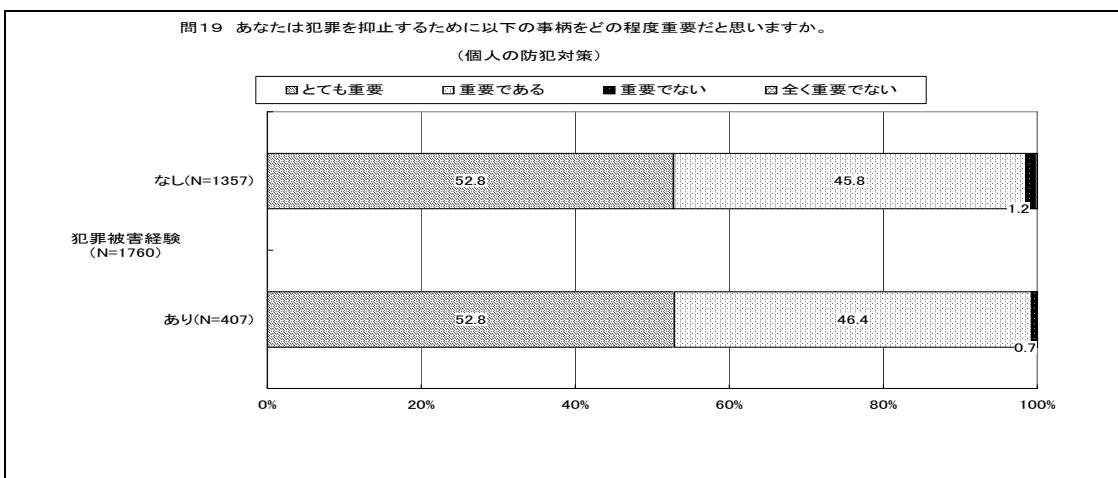


図Ⅲ-2-15 犯罪被害経験と地域防犯活動に参加しない理由(犯罪被害経験なし群)



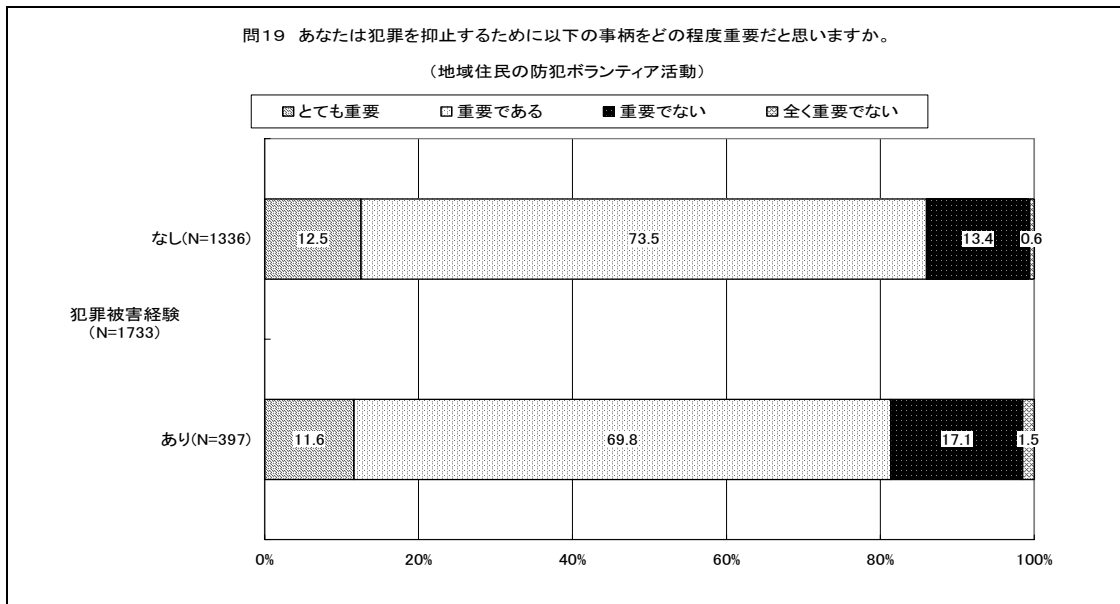
地域住民による自主的な防犯活動に参加したくない理由は、犯罪被害経験あり群となし群の両者に共通して一番高かったのは、「忙しいから(あり群:38.2%、なし群:30.1%)」であった。そのほか、犯罪被害経験あり群の方がなし群よりやや高かったのは、「面倒だから(あり群:14.7%、なし群:10.8%)」「子どもが小さいから(あり群:12.1%、なし群:9.2%)」という理由であった。他方で、犯罪被害経験なし群の方があり群よりやや高かったのは、「高齢だから(あり群:9.4%、なし群:12.5%)」という理由であった。

図Ⅲ-2-16 犯罪被害経験と犯罪抑止のための個人の防犯対策



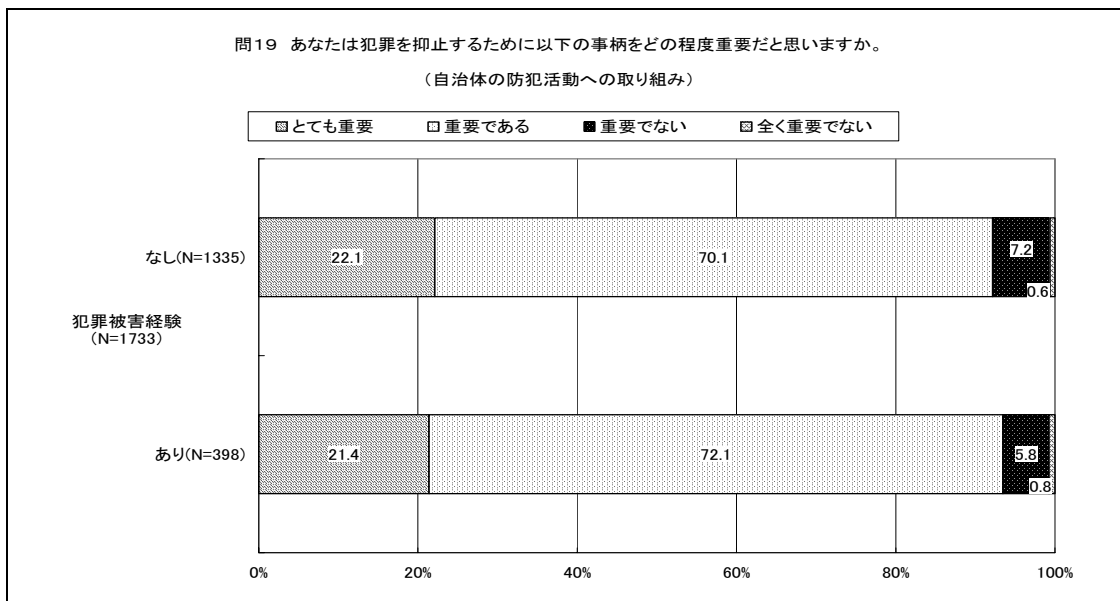
犯罪抑止としての「個人の防犯対策」は、犯罪被害経験なし群とあり群の両者ともに、「とても重要」と「重要である」を合わせ、9割以上が重要であるとの結果であった。

図Ⅲ－２－１７ 犯罪被害経験と犯罪抑止のための地域住民の防犯ボランティア活動



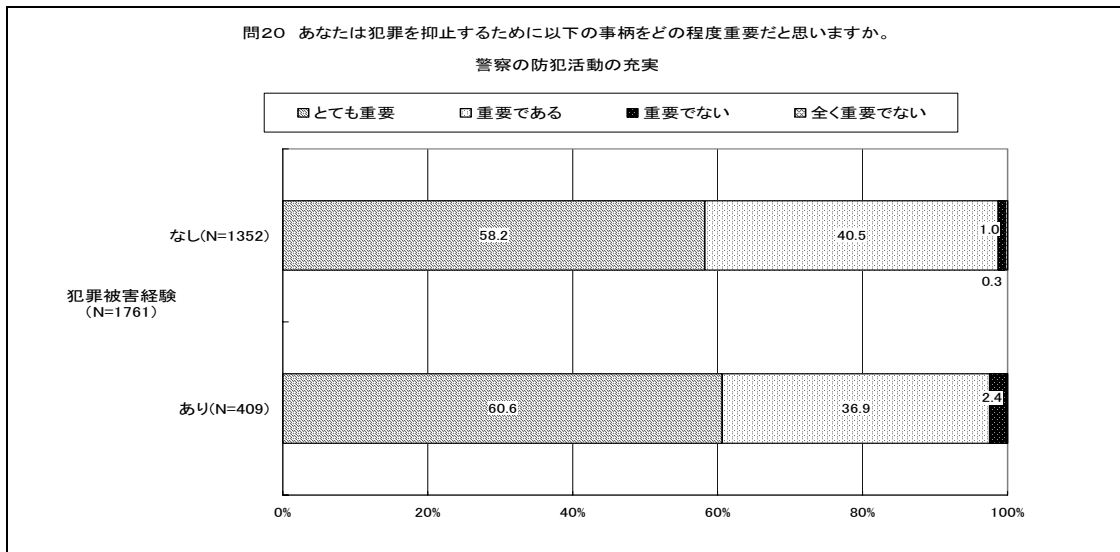
犯罪抑止としての「地域住民の防犯ボランティア運動」は、犯罪被害経験なし群とあり群の両者ともに、「とても重要」と「重要である」を合わせ、約8割が重要であると回答していた。しかしながら、「重要でない」という回答に限っていえば、犯罪被害経験なし群が13.4%であったのに対して、あり群では17.1%と多少の見解の相違が示唆された。

図Ⅲ－２－１８ 犯罪被害経験と犯罪抑止のための自治体の防犯活動



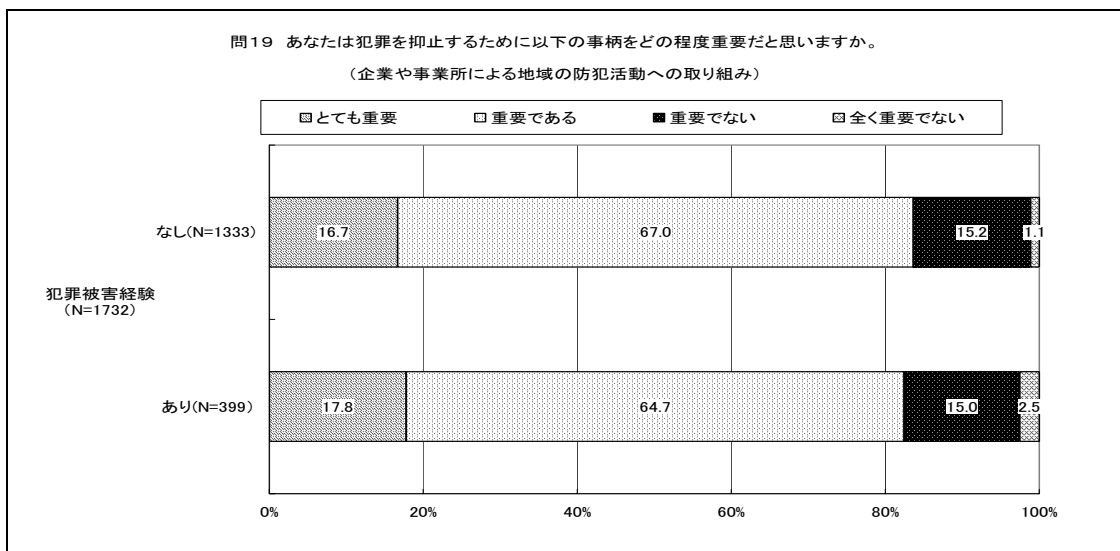
犯罪抑止としての「自治体の防犯活動」は、犯罪被害経験なし群とあり群の両者ともに、「とても重要」と「重要」を合わせ、9割以上が重要であるとの回答であった。

図Ⅲ-2-19 犯罪被害経験と犯罪抑止のための警察の防犯活動



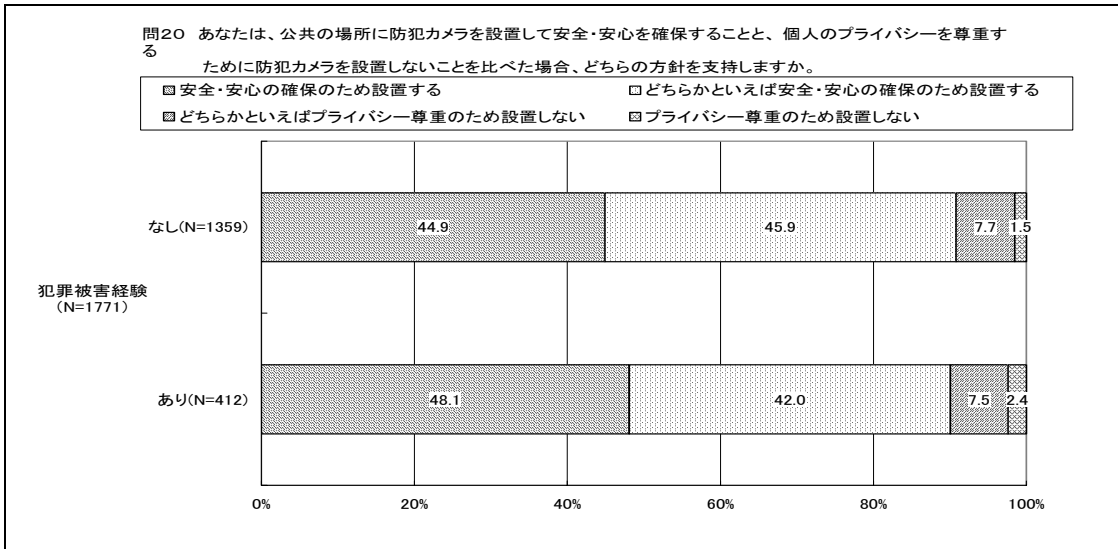
犯罪抑止としての「警察の防犯活動」は、犯罪被害経験なし群とあり群の両者ともに、「とても重要」と「重要」を合わせ、97%以上が重要であるという結果であった。なかでも「とても重要」との回答は、被害経験の有無にかかわらず5割を越え、「全く重要でない」という回答は、犯罪被害あり群では0%（なし群では0.3%）であり、警察の防犯活動の充実が犯罪抑止対策として非常に重視されていることが示された。

図Ⅲ-2-20 犯罪被害経験と犯罪抑止のための企業や事業所の地域の防犯活動



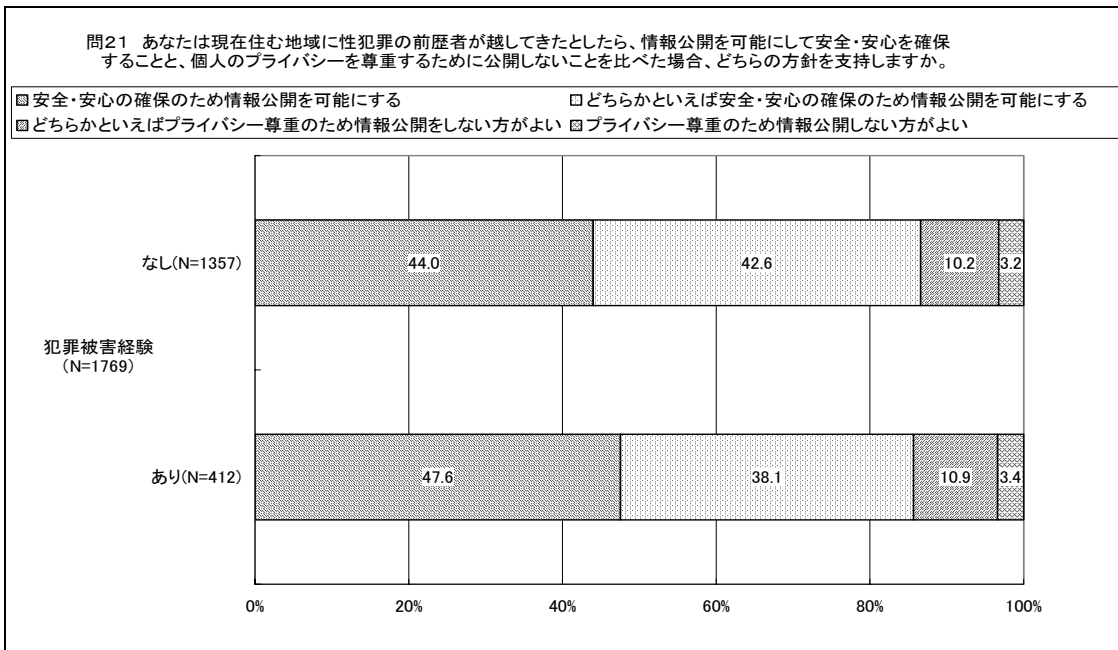
犯罪抑止としての「企業や事業所による地域の防犯活動」は、犯罪被害経験なし群とあり群の両者ともに、「とても重要」と「重要」を合わせ、8割以上が重要であると回答していた。

図Ⅲ－２－２１ 犯罪被害経験と防犯カメラ設置への態度



公共の場所の防犯カメラ設置への方針は、犯罪被害経験なし群とあり群の両者ともに、「設置する」と「どちらかといえば設置する」を合わせた9割以上が安全・安心の確保のために設置する方針を支持した。防犯カメラの設置方針で「設置する」という回答にかぎっていえば、犯罪被害経験なし群の44.9%に対し、あり群が48.1%とやや高かった。

図Ⅲ－２－２２ 犯罪被害経験と性犯罪者の情報公開への態度



性犯罪者の情報公開を可能にするかどうかの方針は、犯罪被害経験なし群とあり群の両者ともに、「可能にする」と「どちらかといえば可能にする」を合わせ8割以上が安全・安心の確保のために可能にするという方針を支持した。「可能にする」という回答にかぎっていえば、犯罪被害経験なし群の44.0%に対して、あり群が47.6%とやや高かった。

2. 犯罪被害不安と防犯対策の関係

まず最初に、分析にあたり、本調査対象者の犯罪被害への不安感得点（その他を除く問5 a～t の20項目の選択肢を逆転して合計した得点）を3群に分け、不安感（不安であると感じる）下位約25%（20点～26点）を犯罪被害不安感「低群」、中位約50%（27～40点）を「中群」、上位約25%（41点～80点）を「高群」とした。そして、犯罪被害の不安感（以下、犯罪被害不安とする）3群と体感治安を含む防犯対策に対する質問の回答とのクロス集計を行った。なお、犯罪被害不安の平均点は34.4点（標準偏差は10.1）であり、回答総数1,779名のうち有効回答者として本章の分析対象者となったのは1,601名（欠損数は1,779名のうち178名）、そのうち犯罪被害の「不安感低群」は412名（25.7%）、犯罪被害の「不安感中群」は787名（49.2%）、犯罪被害の「不安感高群」は402名（25.1%）だった。性別と年齢の内訳は表Ⅲ－2－2のとおりである。

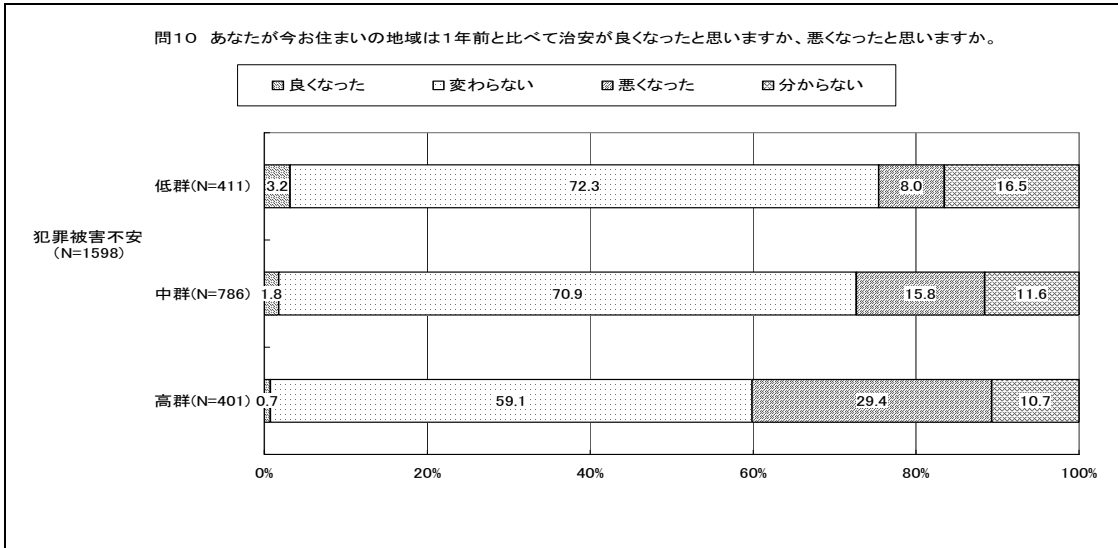
表Ⅲ－2－2 防犯対策分析対象者となる犯罪被害不安3群の内訳

		不安感低群(N=231)	不安感中群(N=395)	不安感高群(N=177)	計
	20～29歳	N 46	66	29	141
		% 19.9	16.7	16.4	17.6
	30～39歳	N 30	75	53	158
		% 13.0	19.0	29.9	19.7
男性 (N=803)	40～49歳	N 28	75	38	141
		% 12.1	19.0	21.5	17.6
	50～59歳	N 47	80	30	157
		% 20.3	20.3	16.9	19.6
	60～69歳	N 46	75	22	143
		% 19.9	19.0	12.4	17.8
	70歳以上	N 34	24	5	63
		% 14.7	6.1	2.8	7.8
		不安感低群(N=181)	不安感中群(N=392)	不安感高群(N=225)	計
	20～29歳	N 22	62	39	123
		% 12.2	15.8	17.3	15.4
	30～39歳	N 11	84	59	154
		% 6.1	21.4	26.2	19.3
女性 (N=798)	40～49歳	N 15	68	59	142
		% 8.3	17.3	26.2	17.8
	50～59歳	N 42	85	35	162
		% 23.2	21.7	15.6	20.3
	60～69歳	N 57	64	29	150
		% 31.5	16.3	12.9	18.8
	70歳以上	N 34	29	4	67
		% 18.8	7.4	1.8	8.4

(1)体感治安

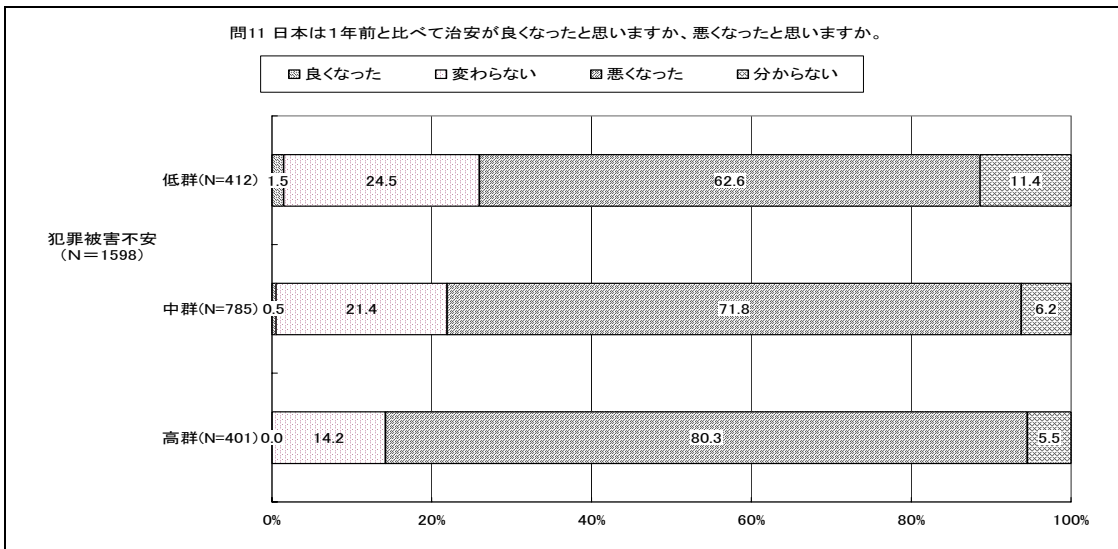
体感治安の問いは、住んでいる「地域」と「日本全体」という二つの治安を聞いている。

図Ⅲ－２－23 犯罪被害不安と地域の体感治安



「地域」の体感治安を犯罪被害不安3群で見ると、治安は「変わらない」が共通して高いが、「悪くなった」の回答では、犯罪被害不安「高群」が29.4%（中群15.8%、低群8.0%）と最も治安が悪化したと回答していた。

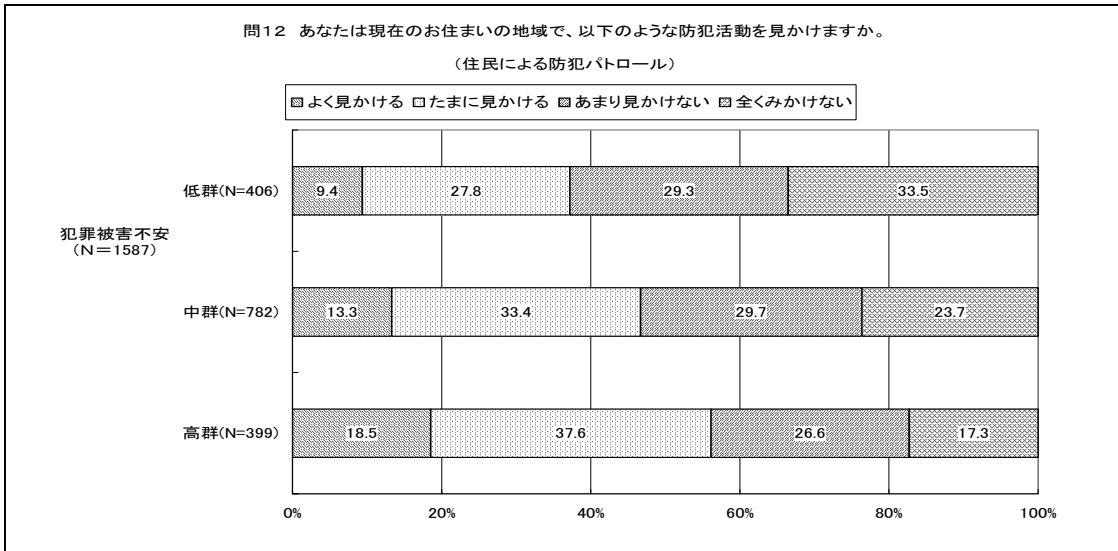
図Ⅲ－２－24 犯罪被害不安と日本の体感治安



「日本」の体感治安を犯罪被害不安3群で見ると、犯罪被害不安「高群」は8割が「悪くなった」と最も治安が悪化したと思っており、低群は3群のなかで「分からない」という回答が11.4%（高群5.5%、中群6.2%）と最も高かった。

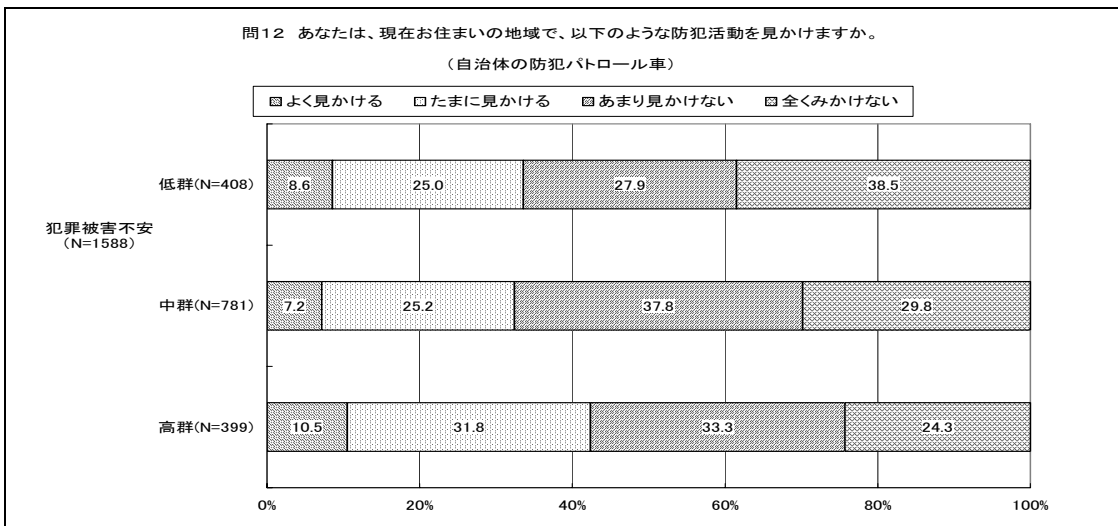
(2)防犯対策

図Ⅲ-2-25 犯罪被害不安と住民パトロール



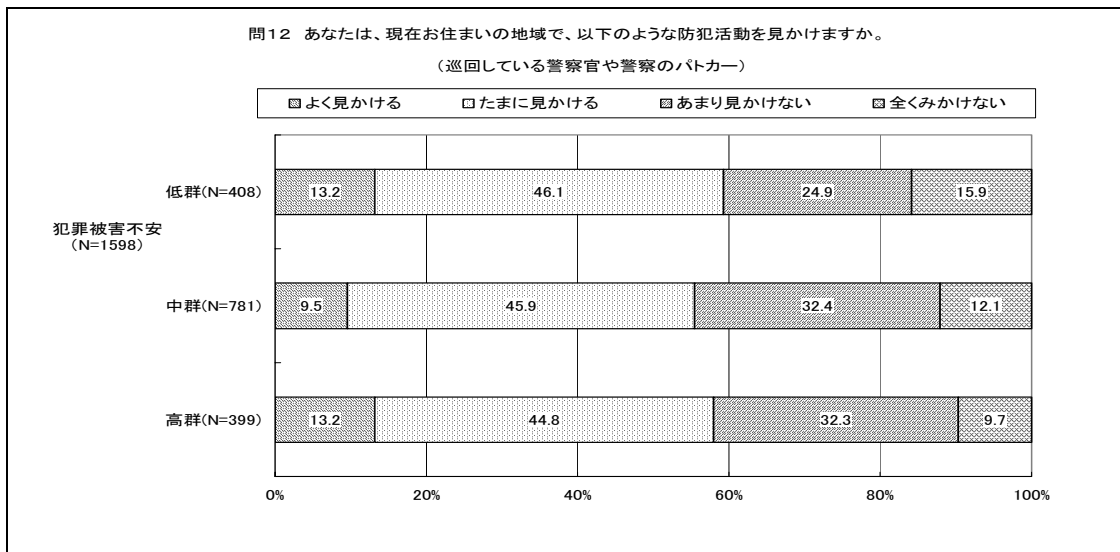
住んでいる地域で住民によるパトロールを見かけるかどうかを犯罪被害不安3群で見ると、犯罪被害不安「低群」は約3割が「全くみかけない」（高群、中群は約2割）と回答しており、不安が低いほど住民のパトロールを見かけないようである。

図Ⅲ-2-26 犯罪被害不安と自治体の防犯パトロール車



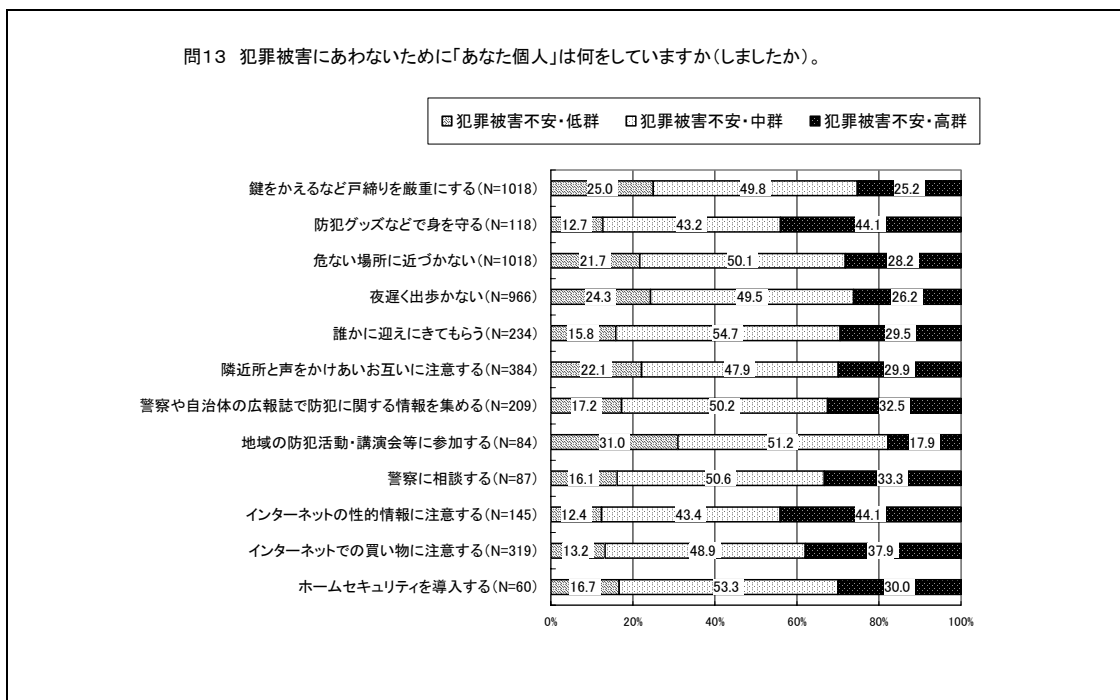
住んでいる地域の自治体のパトロールを見かけるかどうかを犯罪被害不安3群の対比で見ると、犯罪被害不安「高群」は「よく見かける」と「たまに見かける」を合わせ約4割が見かけると回答しており、低群と中群（約3割）より多く回答していた。しかしながら、全体的には見かけるよりも「見かけない」という方の回答が3群いずれも上回っていた。

図Ⅲ－２－２７ 犯罪被害不安と巡回する警察官や警察パトカー



住んでいる地域で巡回の警察官や警察のパトカーを見かけるかどうかを犯罪被害不安3群でみると、「よく見かける」と「たまに見かける」を合わせれば3群に共通して半数以上が見かけると回答しており、警察の巡回の姿を見ているようである。3群の対比では、「まったく見かけない」は犯罪被害不安「低群」が15.9%（中群12.1%、高群9.7%）と最も多かった。

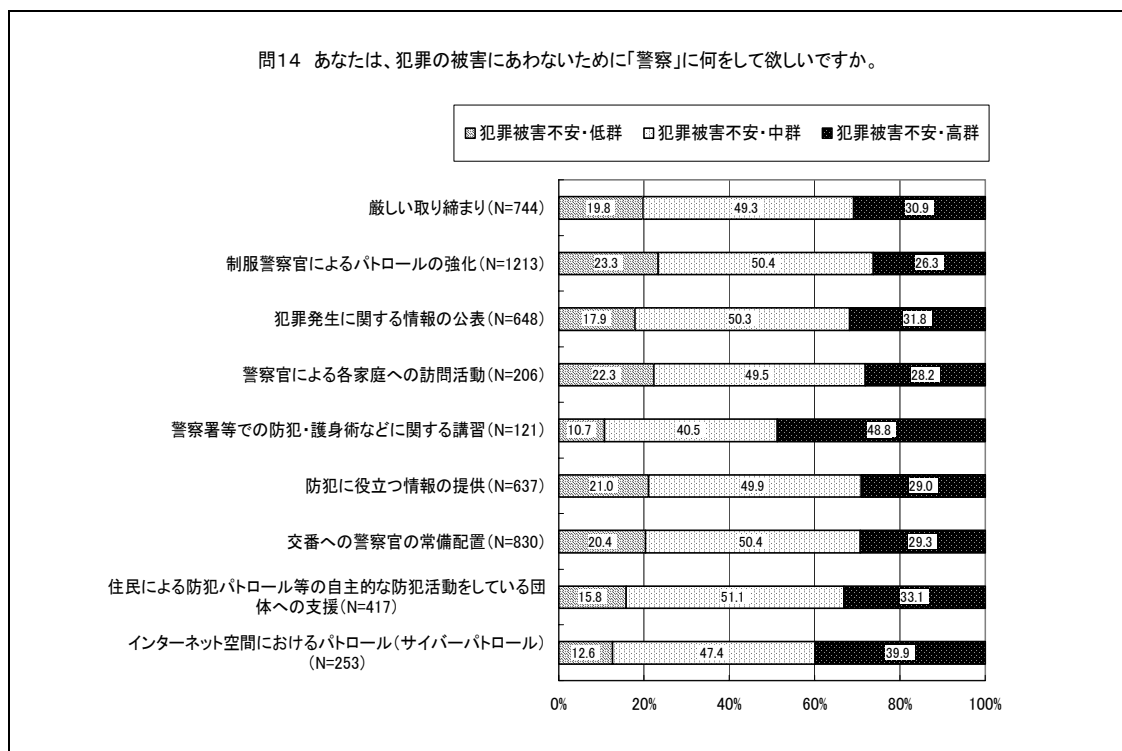
図Ⅲ－２－２８ 犯罪被害不安と個人が行っている防犯対策



図Ⅲ－２－２８は、複数回答で、個人が行っている防犯対策として行っていると回答した中で犯罪被害不安の各3群が占める割合である。犯罪被害不安群そのものに占める総数

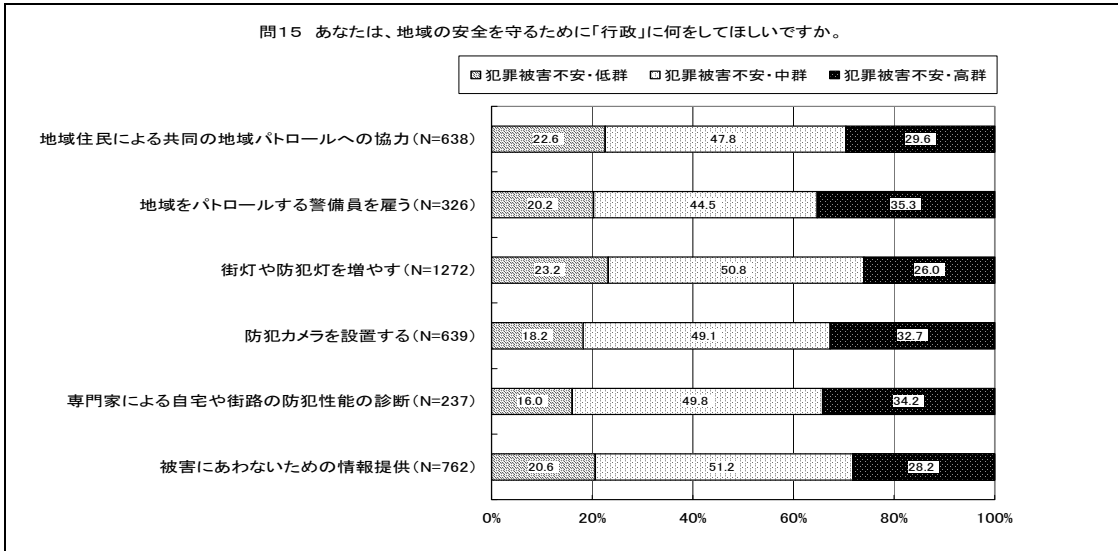
は不安感中群が最も多いわけであるが、各群の防犯対策に占める割合には、ばらつきがみられた。個人の多くが行っていると回答している「鍵をかえるなど戸締りを厳重にする（N=1018）」や「危ない場所に近づかない（N=1018）」では、不安感中群が約5割と多くを占めているが、「防犯グッズなどで身を守る（N=118）」や「インターネットの性的情報に注意する（N=118）」では、不安感高群の約4割以上が行っていると回答し、高い傾向を示した。そのほか不安感高群で個人の防犯対策の実施率が高かったものには、「インターネットでの買い物に注意する（37.9%）」、「警察に相談する（33.3%）」、「ホームセキュリティを導入する（30.0%）」などであった。他方で、不安感低群が行っている個人の防犯対策で相対的に最も多かったものは「地域の防犯活動・講演会等に参加する（31.0%）」であり、最も少なかったものは「インターネットの性的情報に注意する（12.4%）」であった。

図Ⅲ-2-29 犯罪被害不安と警察への要望



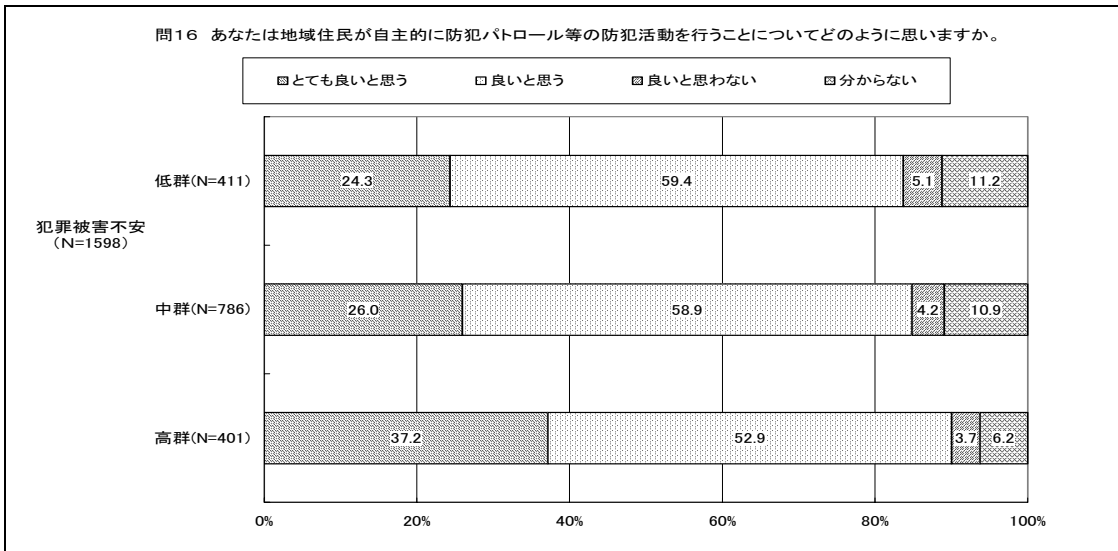
警察への要望（複数回答）として、不安感高群で相対的に最も高かったのは、「警察署等での防犯・護身術などに対する講習（48.8%）」であり、約半数を占めていた。そのほか、不安感高群では、「インターネット空間におけるパトロール（39.9%）」や「住民による防犯パトロール等の自主的な防犯活動をしている団体への支援（33.1%）」なども高かった。他方で、警察への要望として、不安感低群で相対的に最も高かったのは「制服警察官によるパトロールの強化（23.3%）」であった。

図Ⅲ-2-30 犯罪被害不安と行政への要望



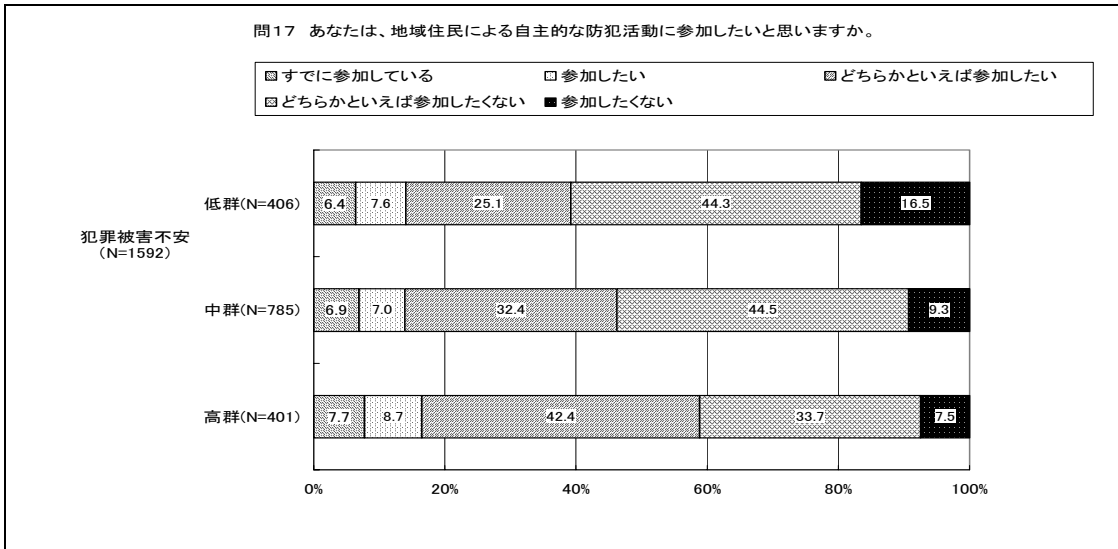
地域の安全を守るための行政への要望(複数回答)として、相対的に最も高かったのは、不安感高群が「地域をパトロールする警備員を雇う(35.3%)」、不安感中群が「被害にあわないための情報提供(51.2%)」、不安感低群が「街灯や防犯灯を増やす(23.2%)」であった。

図Ⅲ-2-31 犯罪被害不安と自主的な地域住民によるパトロール等の防犯活動



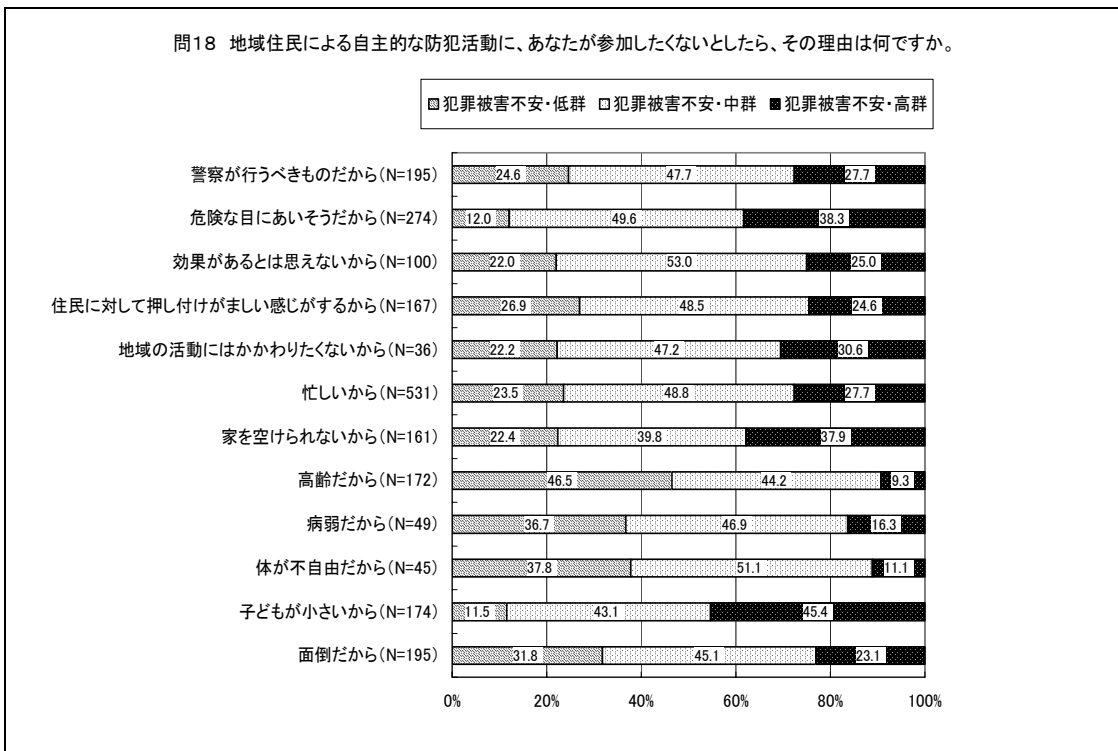
地域住民の自主的な防犯活動は、不安感3群の回答者の8割以上が良いと思う(「とても良いと思う」と「良いと思う」と答えていた。なかでも「とても良いと思う」という回答は、不安感高群が37.2%と最も高く、不安感低群(24.3%)や不安感中群(26.0%)よりも高かった。

図Ⅲ－２－32 犯罪被害不安と地域住民による自主的な防犯活動への参加



地域住民の自主的な防犯活動に参加したいかどうかの質問では、不安感3群の回答者の7割以上が、参加したい（「参加したい」＋「どちらかといえば参加したい」）と回答していた。しかし、「参加したくない」では、不安感低群（16.5%）が、不安感中群（9.3%）や不安感高群（7.5%）よりも高いという結果であった。

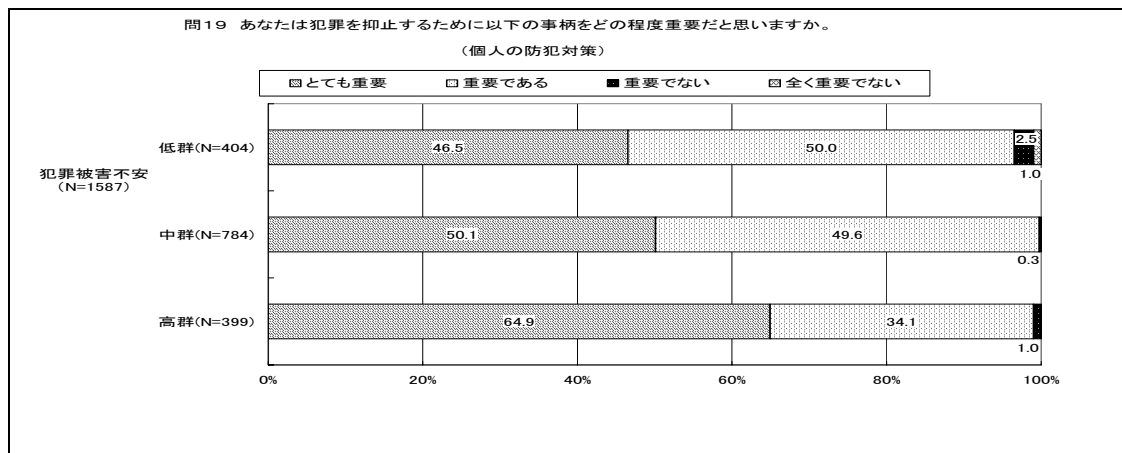
図Ⅲ－２－33 犯罪被害不安と地域の自主的な防犯活動に参加しない理由



地域住民による自主的な防犯活動に参加しない理由（複数回答）は、不安感の高さによって異なる傾向がみられた。不安感高群で相対的に高かった参加したくない理由は、「子

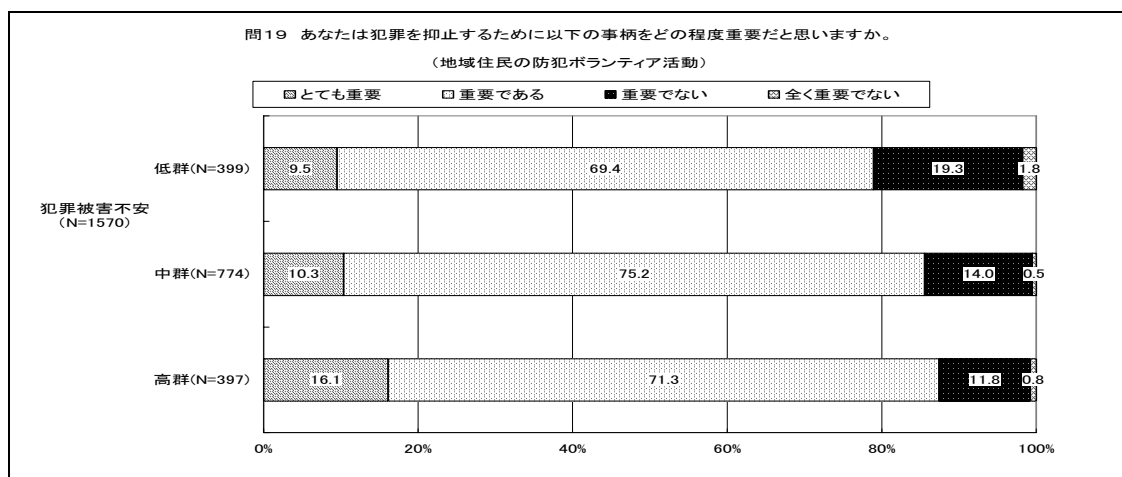
子どもが小さいから（45.4%）」「危険な目にあいそうだから（38.3%）」「家をあげられないから（37.9%）」であった。不安感中群で相対的に高かった参加したくない理由は、「効果があるとは思えないから（53.0%）」「体が不自由だから（51.1%）」であった。不安感低群で相対的に高かった参加したくない理由は、「高齢だから（46.5%）」が最も高かった。以上の結果から、不安感高群が「子ども」という家族の都合、不安感低群が「高齢」という自分自身の都合、不安感中群が「効果への疑問」という自分自身の価値観あるいは信念が理由となっており、不安感による不参加理由の違いが示された。

図Ⅲ－2－34 犯罪被害不安と犯罪抑止のための個人の防犯対策



犯罪抑止のために「個人の防犯対策」がどの程度重要であるかの質問では、不安感3群の回答者の9割以上が、重要である（「とても重要である」＋「重要である」）と回答していた。なかでも、「とても重要である」という回答では、不安感高群（64.9%）が、不安感中群（50.1%）や不安感低群（46.5%）よりもかなり高い結果を示していた。

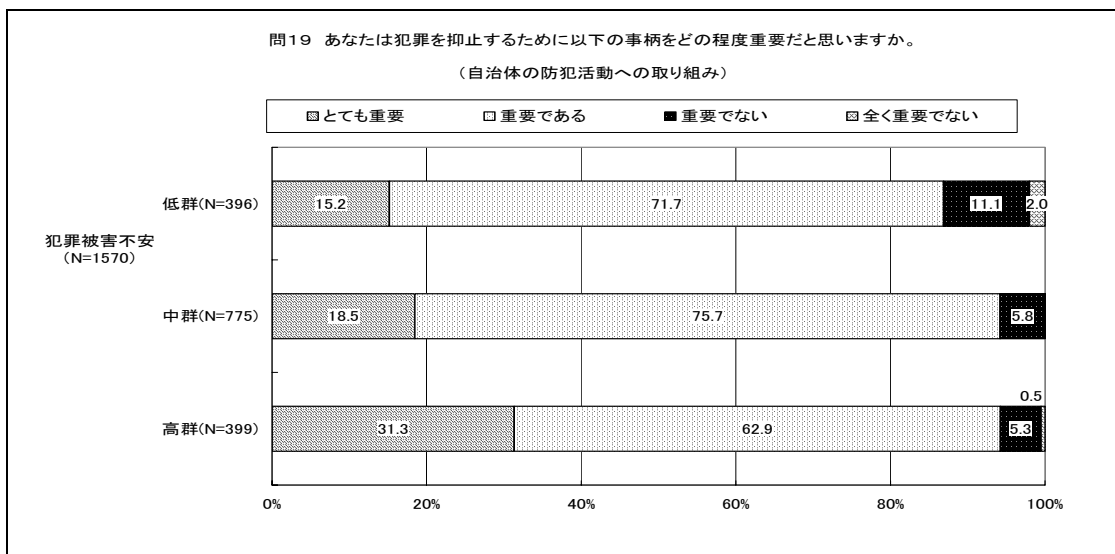
図Ⅲ－2－35 犯罪被害不安と犯罪抑止のための地域住民の防犯ボランティア活動



犯罪抑止のために「地域住民のボランティア活動」がどの程度重要であるかの質問では、

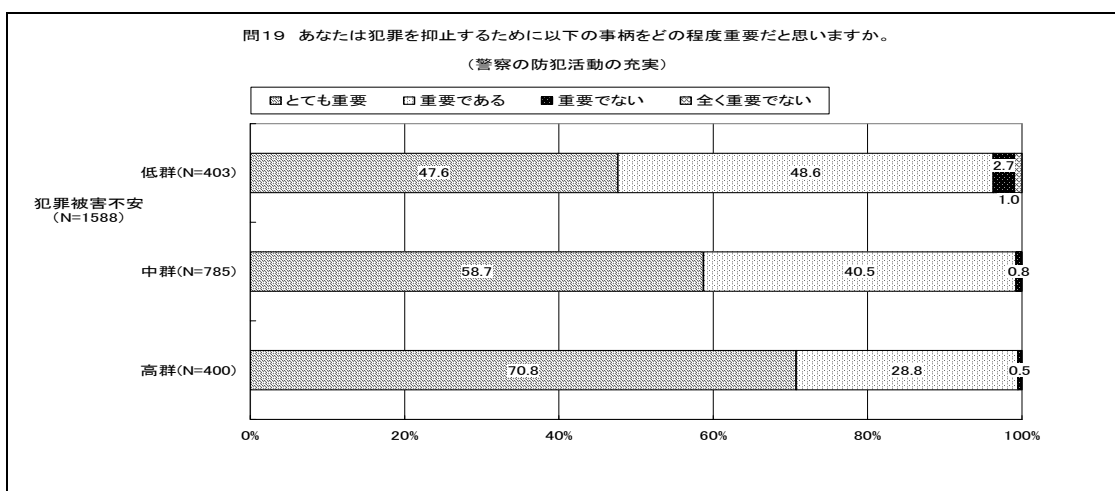
不安感高群と不安感中群の8割、不安感低群の7割が、重要である（「とても重要である」＋「重要である」）と回答した。他方で、重要でない（「重要でない」＋「全く重要でない」）と回答したのは、不安感低群が21.2%、不安感中群が14.5%、不安感高群が12.6%であり、不安感低群の2割が犯罪抑止のための地域住民のボランティア活動を重要でないと思っているという結果であった。

図Ⅲ－2－36 犯罪被害不安と犯罪抑止のための自治体の防犯活動



犯罪抑止のための「自治体の防犯活動への取り組み」がどの程度重要であるかの質問では、不安感高群と不安感中群の9割、不安感低群の8割が、重要である（「とても重要である」＋「重要である」）と回答した。他方で、重要でない（「重要でない」＋「全く重要でない」）と回答したのは、不安感低群が13.1%、不安感中群と高群が5.8%であった。

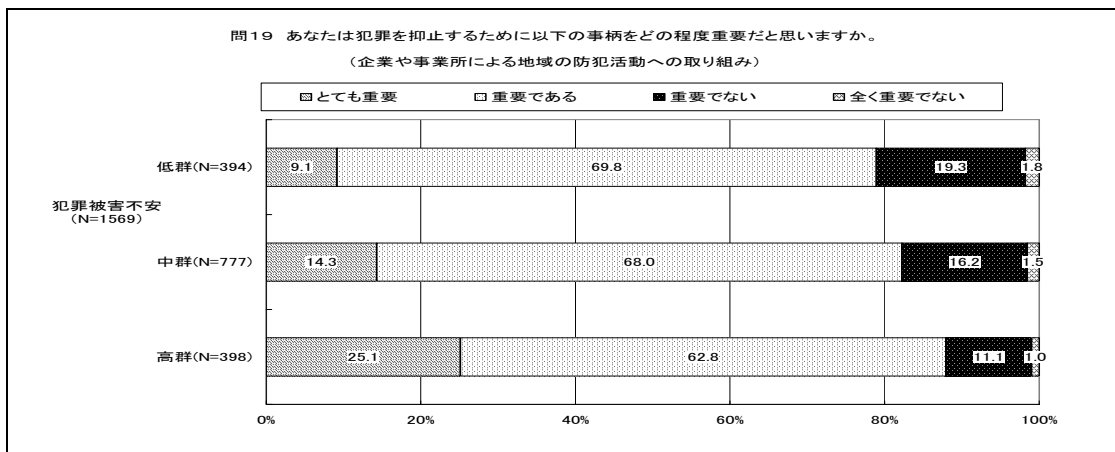
図Ⅲ－2－37 犯罪被害不安と犯罪抑止のための警察の防犯活動



犯罪抑止のための「警察の防犯活動」がどの程度重要であるかの質問では、不安感高群、

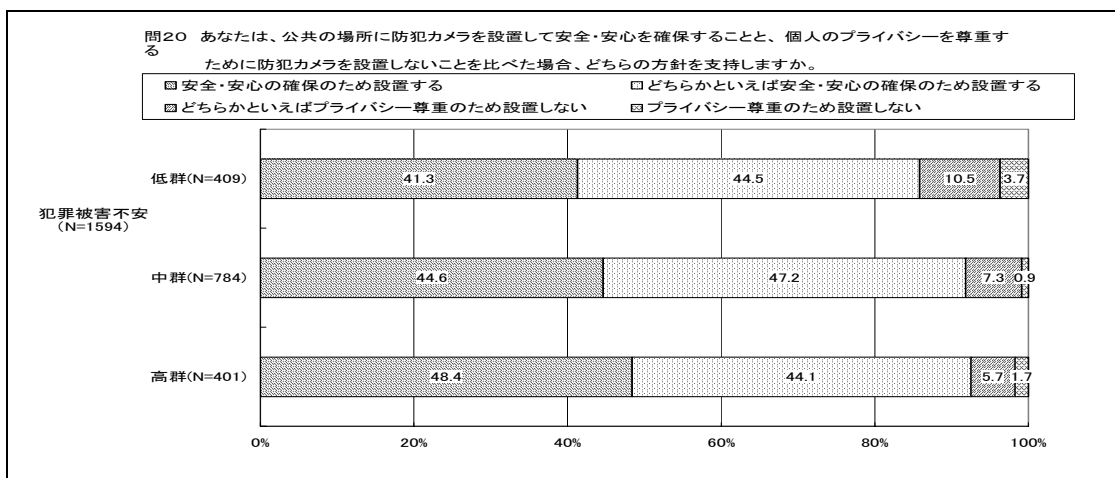
不安感中群、不安感低群の3群の9割が、重要である（「とても重要である」＋「重要である」）と回答した。他方で、重要でない（「重要でない」＋「全く重要でない」）と回答したのは、不安感低群が3.7%、不安感中群は0.8%、不安感高群が0.5%にとどまり、不安感の高さにかかわらず、多くの人が犯罪抑止における警察活動の充実を重要であると思っているという結果であった。

図Ⅲ－2－38 犯罪被害不安と犯罪抑止のための企業や事業所の地域の防犯活動



犯罪抑止のための「企業や事業所による地域の防犯活動」がどの程度重要であるかの質問では、不安感高群と不安感中群が8割以上、不安感低群の8割弱が、重要である（「とても重要である」＋「重要である」）と回答した。他方で、重要でない（「重要でない」＋「全く重要でない」）と回答したのは、不安感低群が21.1%、不安感中群が17.7%、高群が12.1%であった。

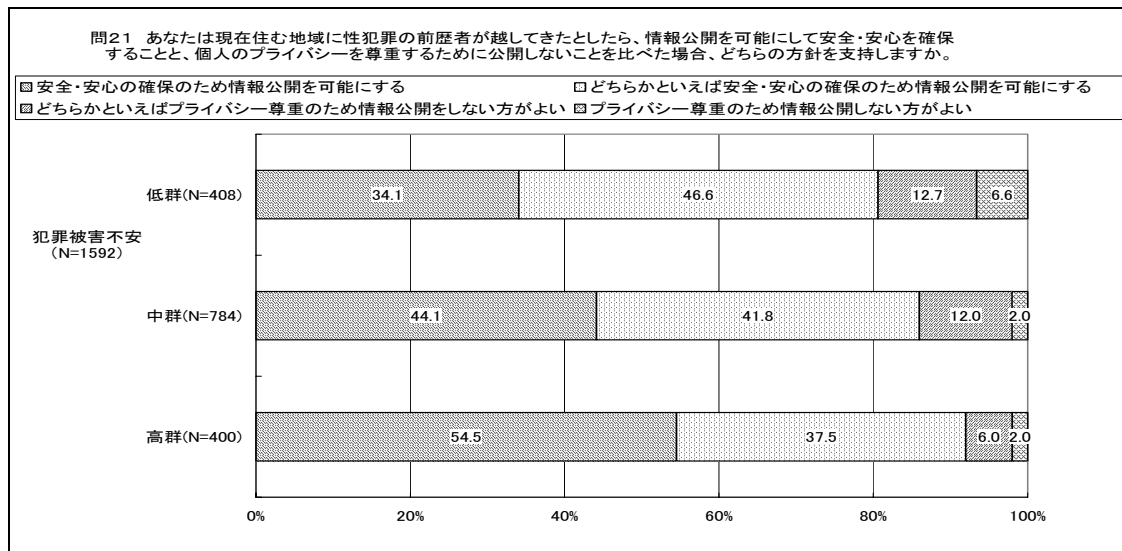
図Ⅲ－2－39 犯罪被害不安と防犯カメラ設置への態度



公共の場所に防犯カメラを設置して安全・安心を確保するという方針に対しては、不安感高群、不安感中群、不安感低群の8割以上が、設置に賛成（「設置する」＋「どちらか」）と回答した。

といえば設置する」)であった。他方で、設置に反対(「設置しない」+「どちらかといえば設置しない」)と回答したのは、不安感低群が14.2%、不安感中群が8.2%、高群が7.4%であった。

図Ⅲ-2-40 犯罪被害不安と性犯罪者の情報公開への態度



住んでいる地域に性犯罪者の前歴者が越してきた場合に情報公開を可能にするという方針に対しては、不安感高群、不安感中群、不安感低群の8割以上が、情報公開に賛成(「可能にする」+「どちらかといえば可能にする」)であった。他方で、情報公開に反対(「情報公開しない方がよい」+「どちらかといえば情報公開しない方がよい」)と回答したのは、不安感低群が14.2%、不安感中群が8.2%、高群が7.4%であった。

3. 犯罪被害リスク知覚と防犯対策の関係

まずはじめに分析にあたり、調査対象者の犯罪被害へのリスク知覚得点（その他を除く問6a～tの20項目の選択肢を逆転して合計した得点）を3群に分け、リスク知覚（犯罪被害にあう可能性を知覚する）下位約25%（20点～32点）を犯罪被害リスク知覚「低群」、中位約50%（33～47点）を「中群」、上位約25%（48点～80点）を「高群」とした。そして、犯罪被害のリスク知覚（以下、犯罪被害リスク知覚とする）3群と体感治安を含む防犯対策に対する質問の回答とのクロス集計を行った。なお、犯罪被害リスク知覚の平均点は40.4点（標準偏差は11.5）であり、回答総数1,779名のうち有効回答者として本章の分析対象者となったのは1,617名（欠損数は1,779名のうち162名）、そのうち犯罪被害の「リスク知覚低群」は410名（25.4%）、犯罪被害の「リスク知覚中群」は773名（47.8%）、犯罪被害の「リスク知覚高群」は434名（26.8%）だった。性別と年齢の内訳は表Ⅲ－2－3のとおりである。

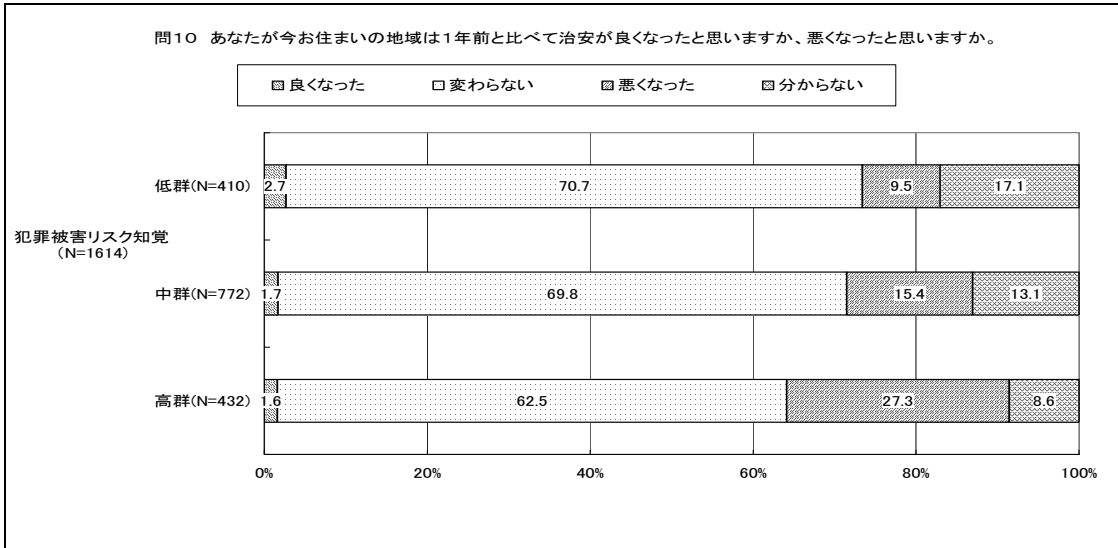
表Ⅲ－2－3 防犯対策分析対象者となる犯罪被害リスク知覚3群の内訳

		リスク知覚低群(N=224)	リスク知覚中群(N=378)	リスク知覚高群(N=208)	計	
20～29歳	N	52	71	21	144	
	%	23.2	18.8	10.1	17.8	
30～39歳	N	34	73	48	155	
	%	15.2	19.3	23.1	19.1	
男性 (N=810)	40～49歳	N	22	76	45	143
	%	9.8	20.1	21.6	17.7	
50～59歳	N	42	71	48	161	
	%	18.8	18.8	23.1	19.9	
60～69歳	N	44	65	37	146	
	%	19.6	17.2	17.8	18.0	
70歳以上	N	30	22	9	61	
	%	13.4	5.8	4.3	7.5	
		リスク知覚低群(N=186)	リスク知覚中群(N=395)	リスク知覚高群(N=226)	計	
20～29歳	N	24	68	34	126	
	%	12.9	17.2	15.0	15.6	
30～39歳	N	16	84	53	153	
	%	8.6	21.3	23.5	19.0	
女性 (N=807)	40～49歳	N	18	67	56	141
	%	9.7	17.0	24.8	17.5	
50～59歳	N	38	80	45	163	
	%	20.4	20.3	19.9	20.2	
60～69歳	N	51	75	28	154	
	%	27.4	19.0	12.4	19.1	
70歳以上	N	39	21	10	70	
	%	21.0	5.3	4.4	8.7	

(1)体感治安

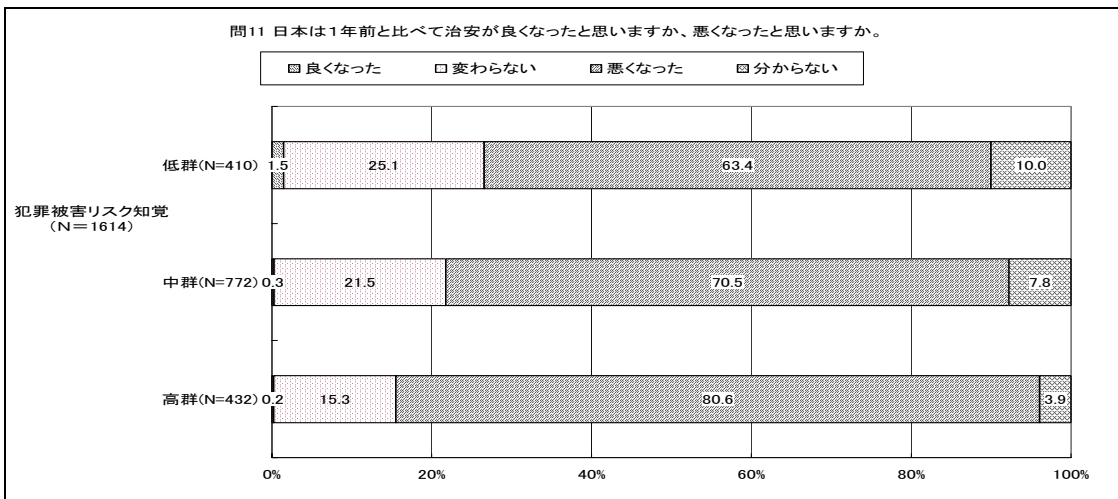
体感治安は、住んでいる「地域」と「日本全体」の二つの治安について質問している。

図Ⅲ－２－４１ 犯罪被害リスク知覚と地域の体感治安



「地域」の体感治安を犯罪被害リスク知覚3群で見ると、全体の回答に占める割合が最も多い「変わらない」では、リスク知覚低群と中群が約7割なのに対して、リスク知覚高群は約6.3割であった。また、リスク知覚高群は、「悪くなった」の回答が約3割であり、リスク知覚中群（約1.5割）や、低群（約1割）よりも高く、犯罪被害リスク知覚が高いほど、地域の体感治安も悪化していると認識している傾向が示された。

図Ⅲ－２－４２ 犯罪被害リスク知覚と日本の体感治安

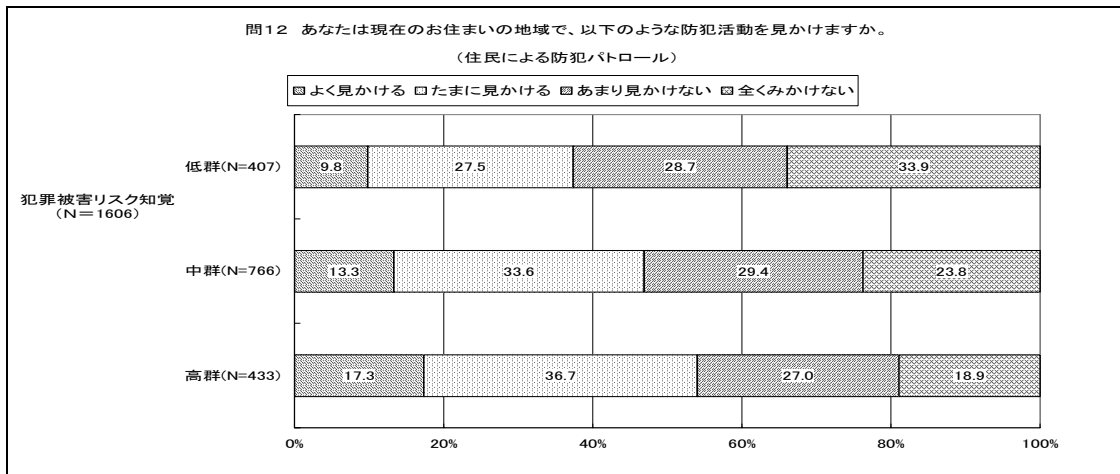


「日本」の体感治安を犯罪被害リスク知覚3群で見ると、全体に占める割合が最も多い回答は「悪くなった」であり、リスク知覚高群では約80%、中群が約70%、低群は63%であった。他方で、「良くなった」という回答は、リスク知覚高群では約15%、中群が

約 22%、低群は約 25%であり、住んでいる地域と同様に、犯罪被害リスク知覚が高いほど、日本の体感治安も悪化していると認識している傾向が示された。また、地域の体感治安と同様に、リスク知覚が低いほど「分からない」という回答も多い傾向にあった。

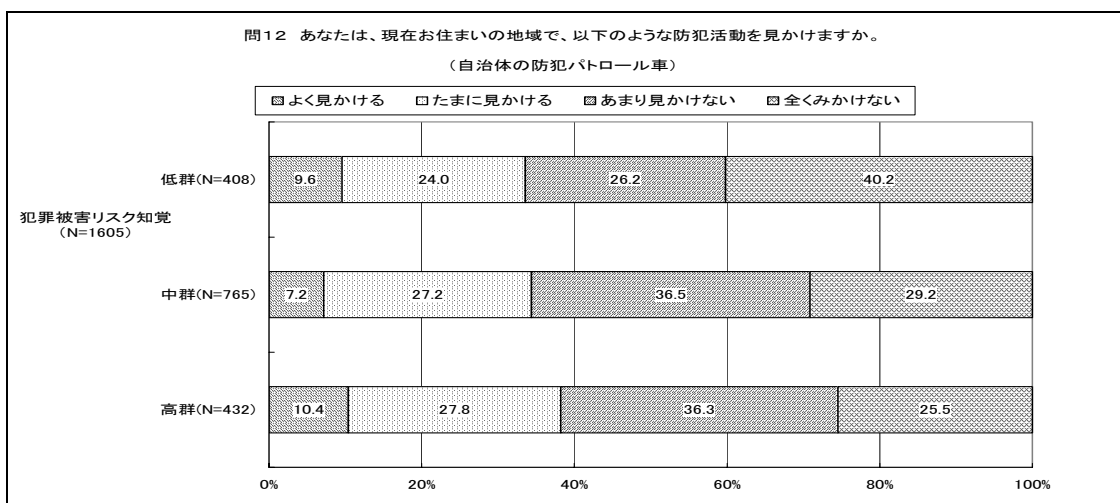
(2) 防犯対策

図Ⅲ-2-43 犯罪被害リスク知覚と住民パトロール



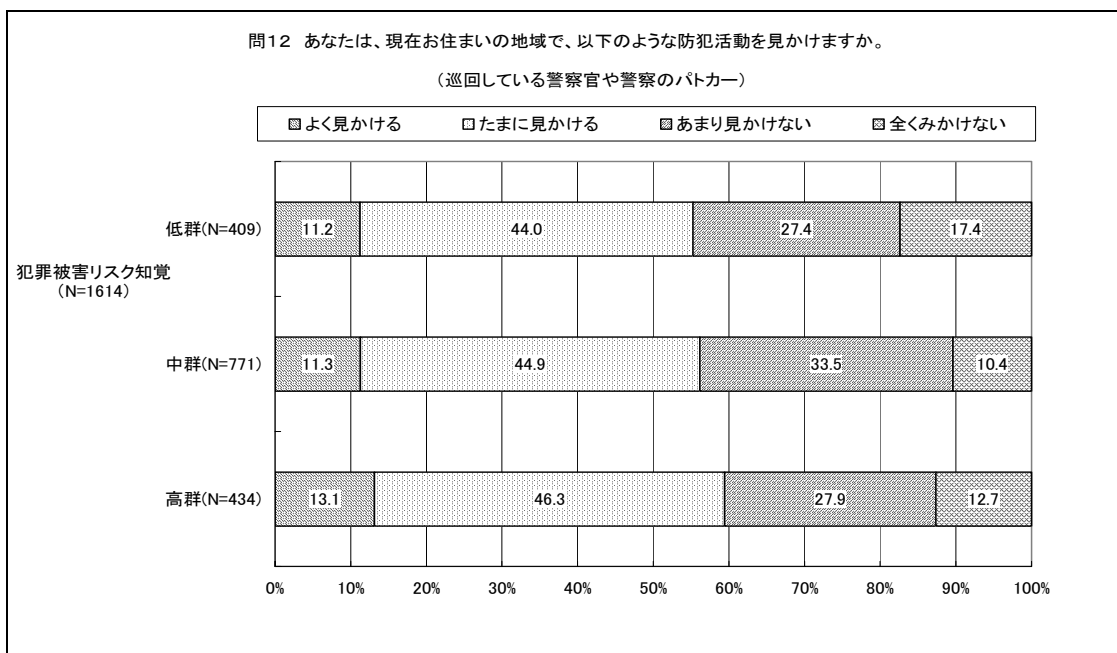
住んでいる地域で住民によるパトロールを見かけるかどうかを犯罪被害リスク知覚3群で見ると、「全くみかけない」という回答では、リスク知覚低群では約 34%、中群では約 24%、高群では約 19%であり、犯罪リスク知覚が低いほど、住民パトロールを見かけないという傾向が示されている。他方で、「よく見かける」という回答では、犯罪被害リスク知覚の高群では約 17%、中群は約 13%、低群は 10%であり、リスク知覚が低い群よりも高い群の方が住民のパトロールを見かけると回答する傾向にあった。

図Ⅲ-2-44 犯罪被害リスク知覚と自治体の防犯パトロール車



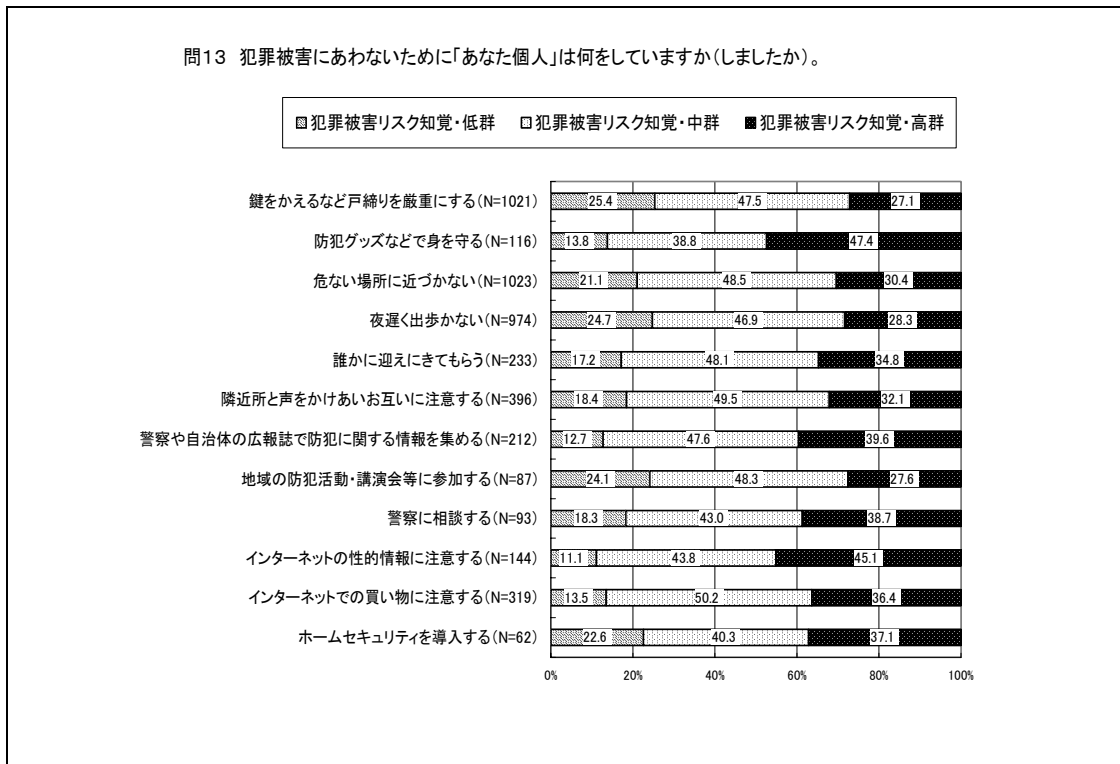
現在住んでいる地域で自治体の防犯パトロール車を見かけるかどうかの質問では、犯罪被害リスク知覚3群でみると、半数以上が見かけない（「全く見かけない」＋「あまり見かけない」）と回答していた。そのなかで「全く見かけない」という回答にかぎっていえば、リスク知覚低群では約4割、中群は約3割弱、高群は約2.5割であり、犯罪リスク知覚が低い群は、住んでいる地域で自治体のパトロール車をあまり見かけないと認識しているようであった。

図Ⅲ-2-45 犯罪被害リスク知覚と巡回する警察官や警察パトカー



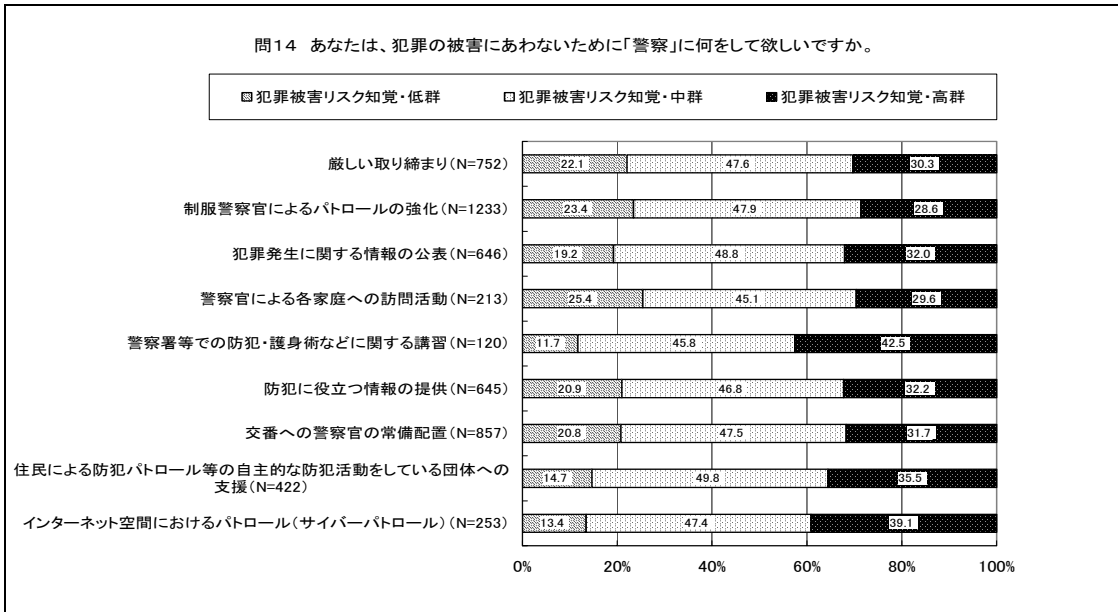
現在住んでいる地域で巡回の警察官や警察パトカーを見かけるかどうかの質問では、犯罪被害リスク知覚3群でみると、半数以上が見かける（「よく見かける」＋「たまに見かける」）と回答していた。他方で、「全く見かけない」という回答では、リスク知覚低群が約17%、高群は約13%、中群は約10%であり、犯罪リスク知覚が低い群は、他の群よりも住んでいる地域で警察官やパトカーを比較的に見かけないと認識しているようである。

図Ⅲ－２－４６ 犯罪被害リスク知覚と個人が行っている防犯対策



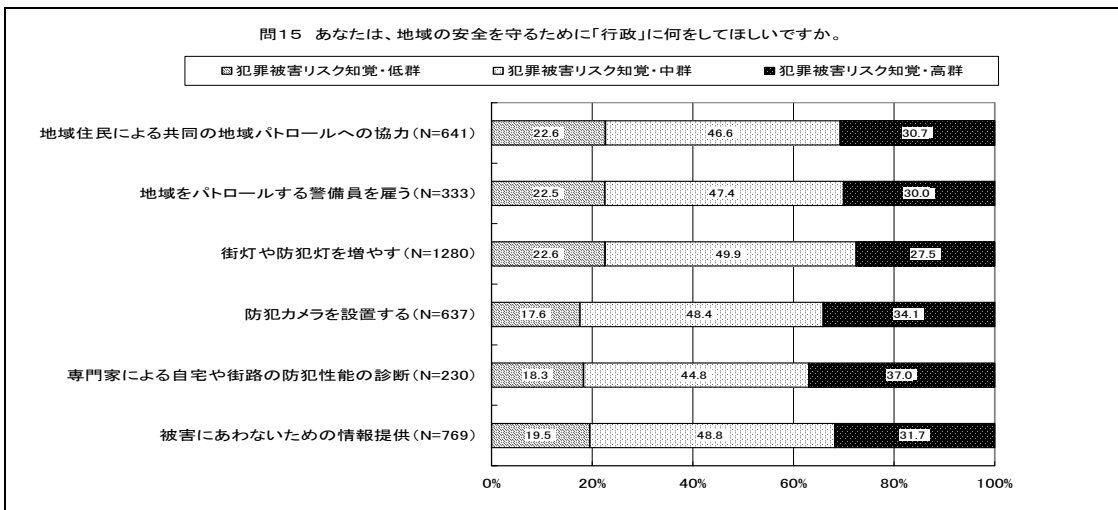
図Ⅲ－２－４６は、複数回答で、個人が行っている防犯対策として行っていると回答した者の中で犯罪被害リスク知覚の各3群が占める割合である。犯罪被害リスク知覚の各分類に占める総数そのものは3群中でリスク知覚中群が最も多いわけであるが、個人の防犯対策とのクロス集計で占める割合は、リスク知覚の3群間でばらつきがみられた。犯罪被害リスク知覚「高群」において項目間で相対的に高かったのは、「防犯グッズなどで身を守る（47.4%）」「インターネットの性的情報に注意する（45.1%）」であった。リスク知覚中群では、「インターネットでの買い物に注意する（50.2%）」「隣近所と声をかけあいお互いに注意する（49.5%）」が高かった。リスク知覚低群では、「鍵をかえるなど戸締りを厳重にする（25.4%）」「夜遅く出歩かない（24.7%）」「地域の防犯活動・講演会等に参加する（24.1%）」が個人の防犯対策の実施率として高かった。

図Ⅲ－２－４７ 犯罪被害リスク知覚と警察への要望



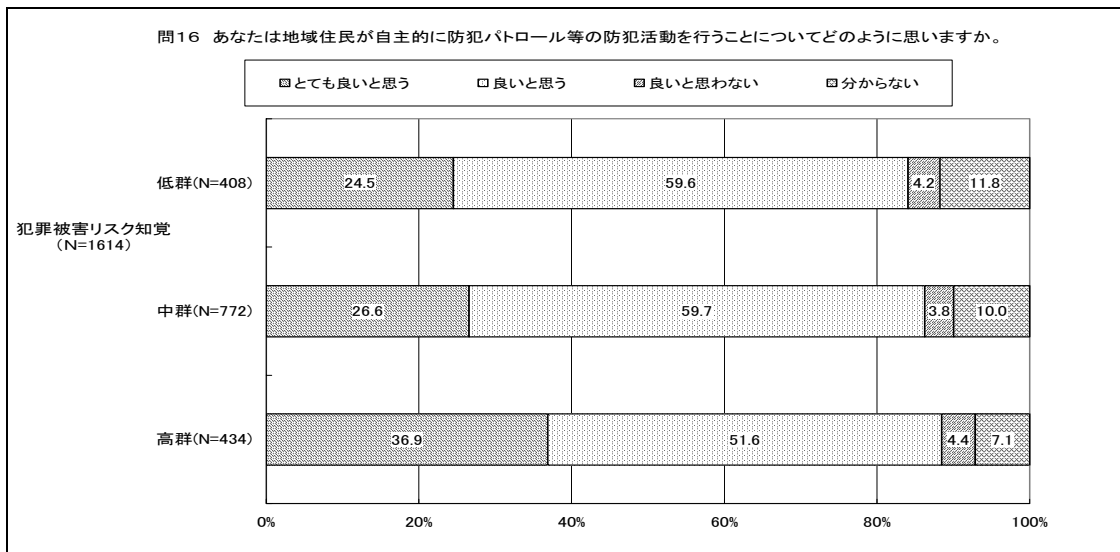
警察への要望（複数回答）として、犯罪被害リスク知覚高群で相対的に高かったのは、「警察署等での防犯・護身術などに対する講習（42.5%）」「インターネット空間におけるパトロール（39.1%）」であった。リスク知覚「中群」では、「住民による防犯パトロール等の自主的な防犯活動をしている団体への支援（49.8%）」「犯罪発生に関する情報の公表（48.8%）」が高かった。リスク知覚「低群」では、「警察官による各家庭への訪問活動（25.4%）」、「制服警察官によるパトロールの強化（23.4%）」が高かった。

図Ⅲ－２－４８ 犯罪被害リスク知覚と行政への要望



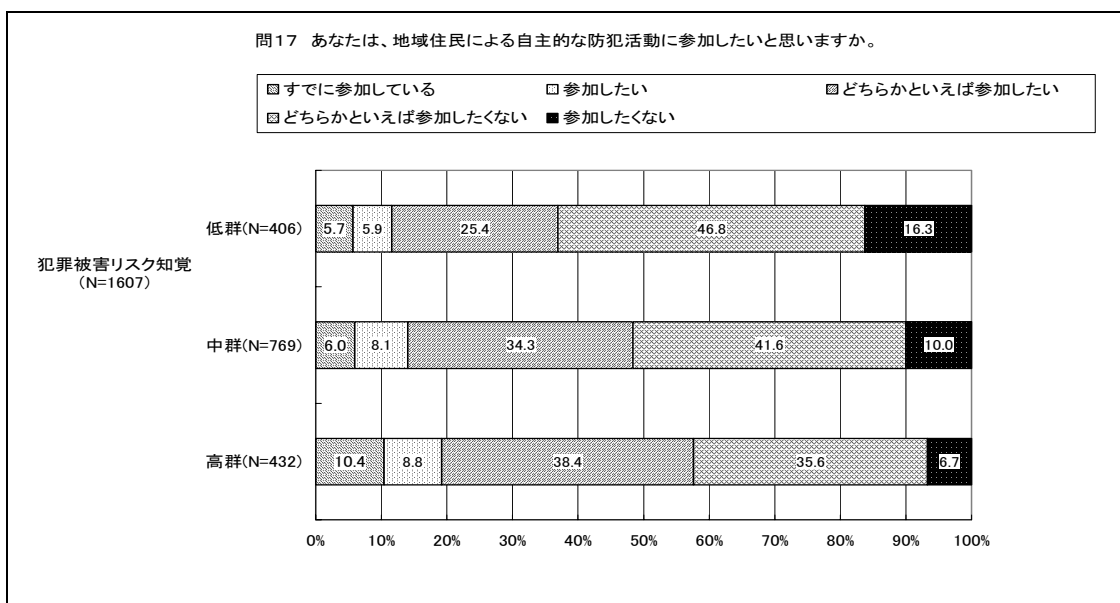
地域の安全を守るための行政への要望（複数回答）として、項目間で相対的に高かったのは、犯罪被害リスク知覚高群は「専門家による自宅や街路の防犯性能の診断（37%）」、中群は「街灯や防犯灯を増やす（49.9%）」、低群は、「街灯や防犯灯を増やす（22.6%）」、「地域住民による地域パトロールへの協力（22.6%）」であった。

図Ⅲ-2-49 犯罪被害リスク知覚と自主的な地域住民によるパトロール等の防犯活動



地域住民の自主的な防犯活動についての質問では、犯罪被害リスク知覚の高さにかかわらず、8割以上が良いと思う（「とても良いと思う」＋「良いと思う」）と回答していた。地域住民の自主的な防犯活動とリスク知覚とのクロス集計で特徴がみられたのは、犯罪被害リスク知覚高群が、「とても良いと思う」の回答が36.9%であり、中群（26.6%）や低群（24.5%）よりも高かった一方で、「良いと思わない（4.4%）」という回答でも低群（4.2%）や中群（3.8%）より少し高かった。「分からない」という回答では、犯罪被害リスク知覚低群が11.8%であり、中群（10%）、高群（7.1%）よりも高かった。

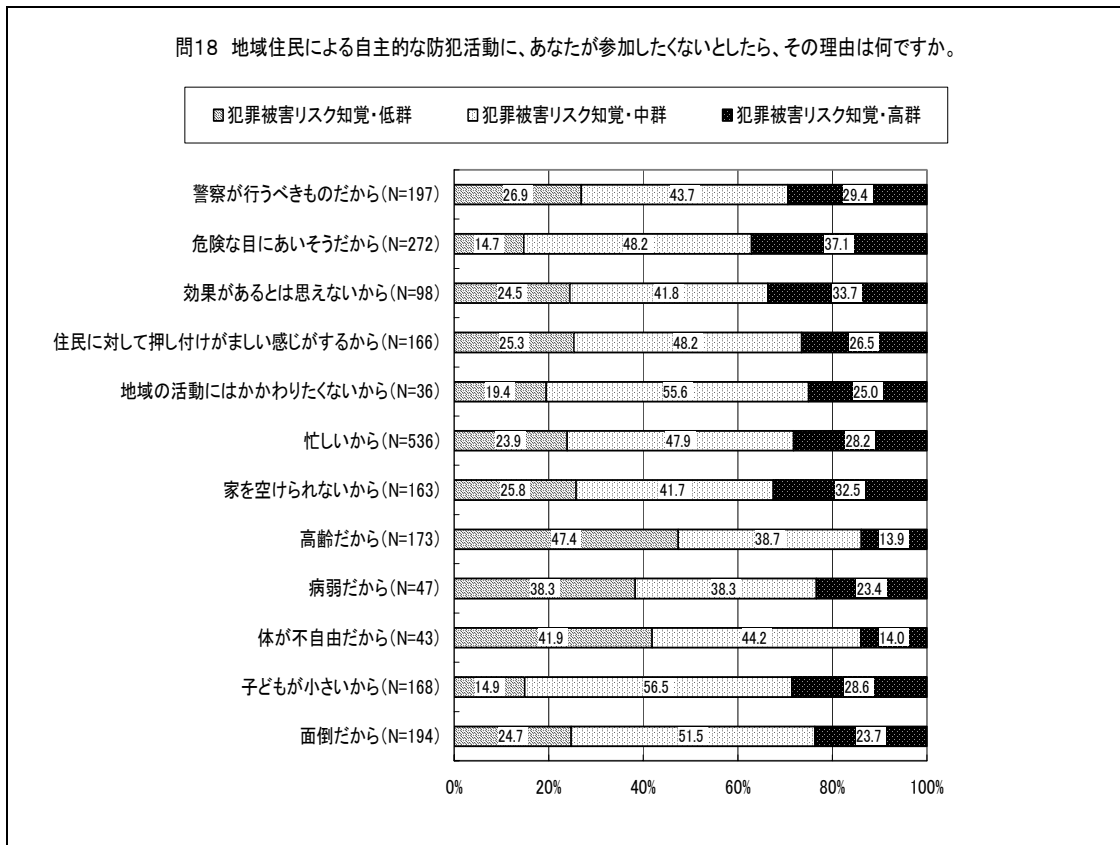
図Ⅲ-2-50 犯罪被害リスク知覚と地域住民による自主的な防犯活動への参加



地域住民の自主的な防犯活動に参加したいかどうかの質問では、犯罪被害リスク知覚高群では半数以上がすでに参加および参加したい（「参加したい」＋「どちらかといえば参

加したい」と回答していた。しかし、犯罪被害リスク知覚中群と低群では、「すでに参加している」と「参加したい」よりも、参加したくない（「参加したくない」+「どちらかといえば参加したくない」）が、やや上回った。特に、リスク知覚低群は、「参加したくない」が16.3%であり、リスク知覚高群（6.7%）の倍以上の割合で地域住民による自主的な防犯活動に参加したくないと回答していた。

図Ⅲ-2-51 犯罪被害リスク知覚と地域の自主的な防犯活動に参加しない理由

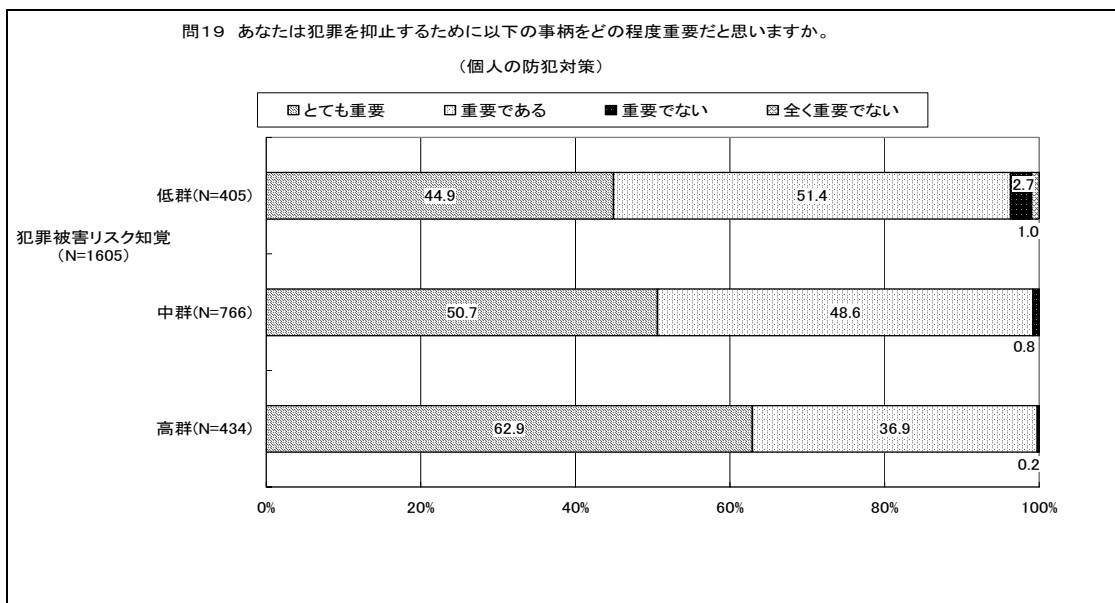


地域住民による自主的な防犯活動に参加しない理由（複数回答）は、犯罪被害リスク知覚の高さによって異なる傾向がみられた。リスク知覚高群で相対的に高かった参加したくない理由は、「危険な目にあいそうだから（37.1%）」、「効果があるとは思えないから（33.7%）」、「家を空けられないから（41.7%）」であった。リスク知覚中群で相対的に高かった参加したくない理由は、「子どもが小さいから（56.5%）」、「地域の活動にはかかわりたくないから（55.6%）」、「面倒だから（51.5%）」であった。リスク知覚低群で相対的に高かった参加したくない理由は、「高齢だから（47.4%）」、「体が不自由だから（41.9%）」、「病弱だから（38.3%）」であった。

以上の結果から、リスク知覚「高群」は、危険な目にあう、効果への疑問など「防犯活動そのものに対する拒否」、リスク知覚「中群」は、子どもいるから、関わりたくない、面倒であるといった「本人や家族の都合優先」、リスク知覚「低群」は、自分自身の高年

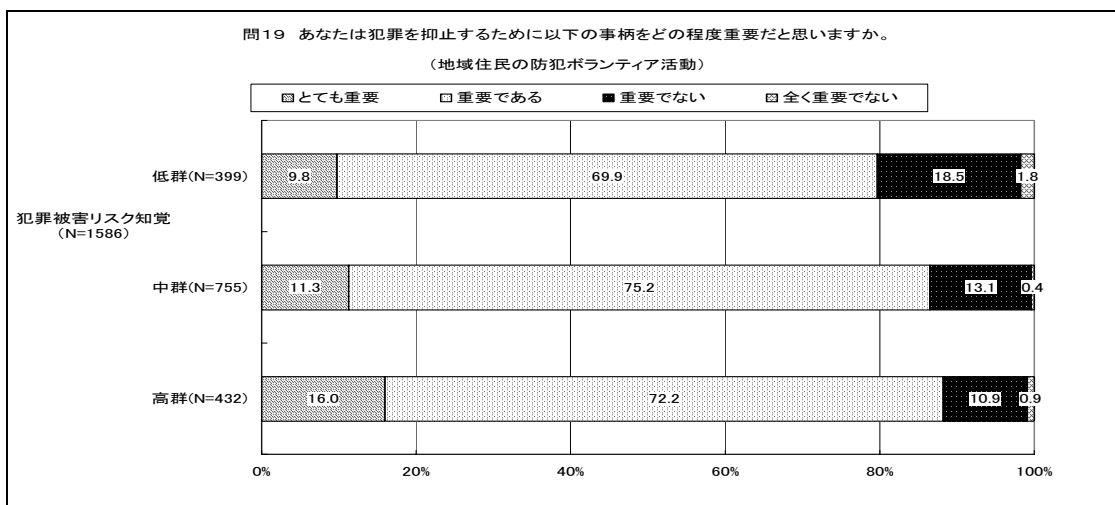
年齢や不健康さという「本人の身体的理由」といったように、リスク知覚によって、地域の防犯活動への不参加理由の違いが示された。

図Ⅲ－２－52 犯罪被害リスク知覚と犯罪抑止のための個人の防犯対策



犯罪抑止のために「個人の防犯対策」がどの程度重要であるかの質問では、犯罪被害リスク知覚3群の回答者の95%以上が、重要である（「とても重要である」＋「重要である」）と回答していた。そのなかでも「とても重要である」という回答に関しては、リスク知覚高群（62.9%）が、中群（50.7%）や低群（44.9%）よりも割合が特に高いという結果であった。

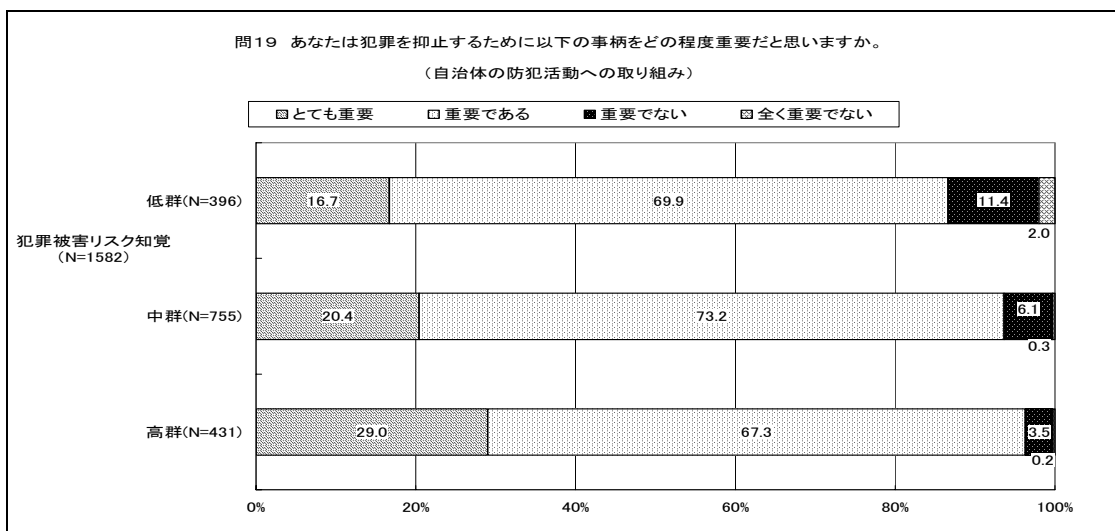
図Ⅲ－２－53 犯罪被害リスク知覚と犯罪抑止のための地域住民の防犯ボランティア活動



犯罪抑止のために「地域住民のボランティア活動」がどの程度重要であるかの質問では、犯罪被害リスク知覚高群と中群が8割以上、低群では7割以上が、重要である（「とても

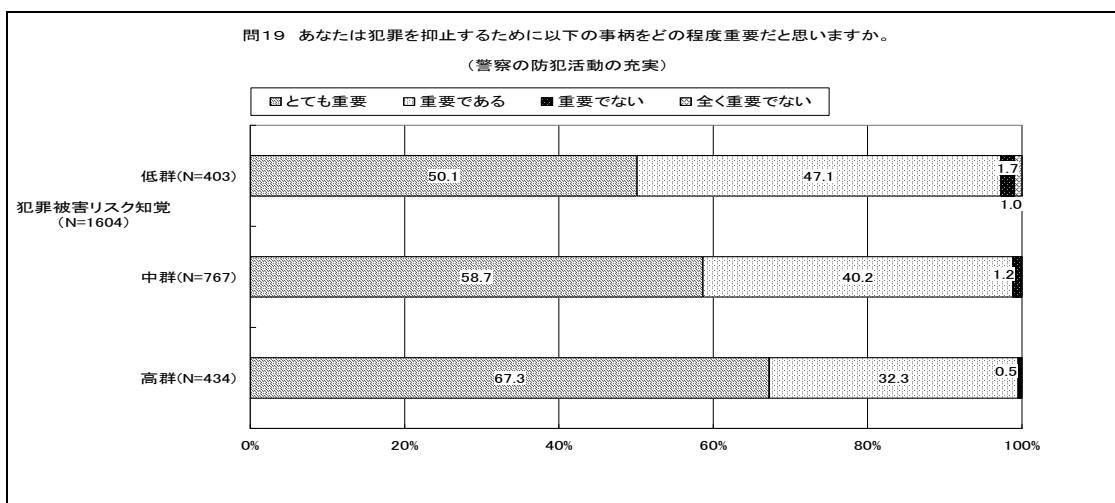
重要である」+「重要である」と回答した。他方で、重要でない（「重要でない」+「全く重要でない」と回答したのは、リスク知覚低群が20.4%、中群が13.5%、高群が11.8%であり、犯罪被害リスク知覚低群の約2割が犯罪抑止のための地域住民のボランティア活動を重要でないと思っているという結果であった。

図Ⅲ-2-54 犯罪被害リスク知覚と犯罪抑止のための自治体の防犯活動



犯罪抑止のための「自治体の防犯活動への取り組み」がどの程度重要であるかという質問では、犯罪被害リスク高群と中群の9割、低群の8割が、重要である（「とても重要である」+「重要である」と回答した。他方で、重要でない（「重要でない」+「全く重要でない」との回答は、リスク知覚低群が13.4%、中群が6.4%、高群が3.7%という結果であった。

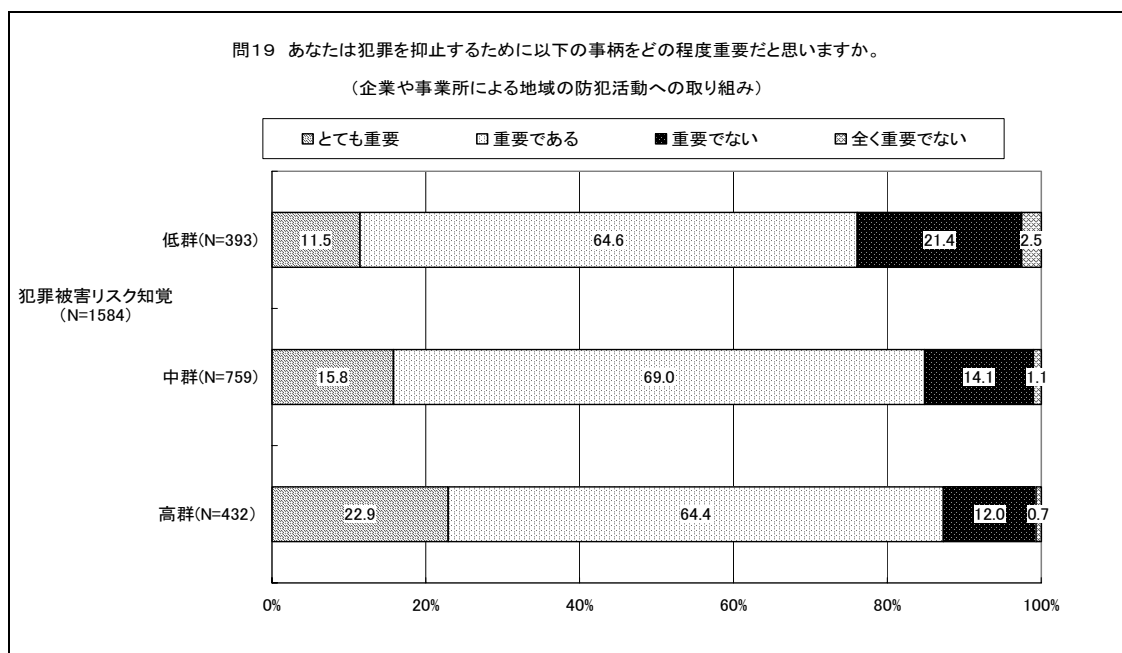
図Ⅲ-2-55 犯罪被害リスク知覚と犯罪抑止のための警察の防犯活動



犯罪抑止のための「警察の防犯活動」がどの程度重要かという質問では、犯罪被害リス

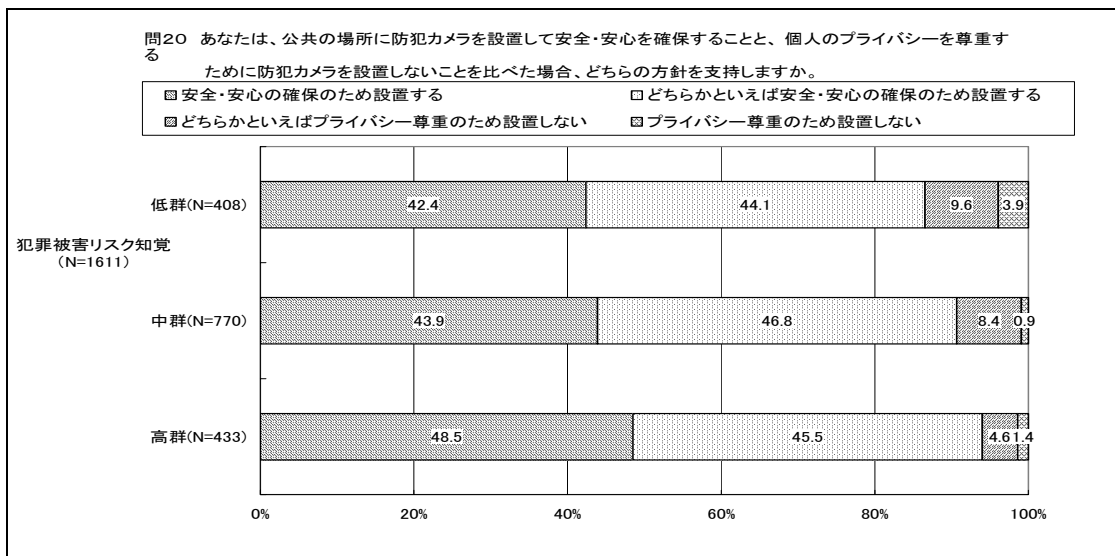
ク知覚高群、中群、低群の3群すべての95%以上が、重要である（「とても重要である」＋「重要である」）と回答していた。他方で、重要でない（「重要でない」＋「全く重要でない」）と回答したのは、リスク知覚低群が2.7%、中群は1.2%、高群が0.5%であった。そのなかでも、リスク知覚高群（N=434）と中群（N=767）で「全く重要でない」という回答が0名という結果であったことから、犯罪抑止のための警察活動の充実が重要であると思われることが大いに示されたといえる。

図Ⅲ－2－56 犯罪被害リスク知覚と犯罪抑止のための企業や事業所の地域の防犯活動



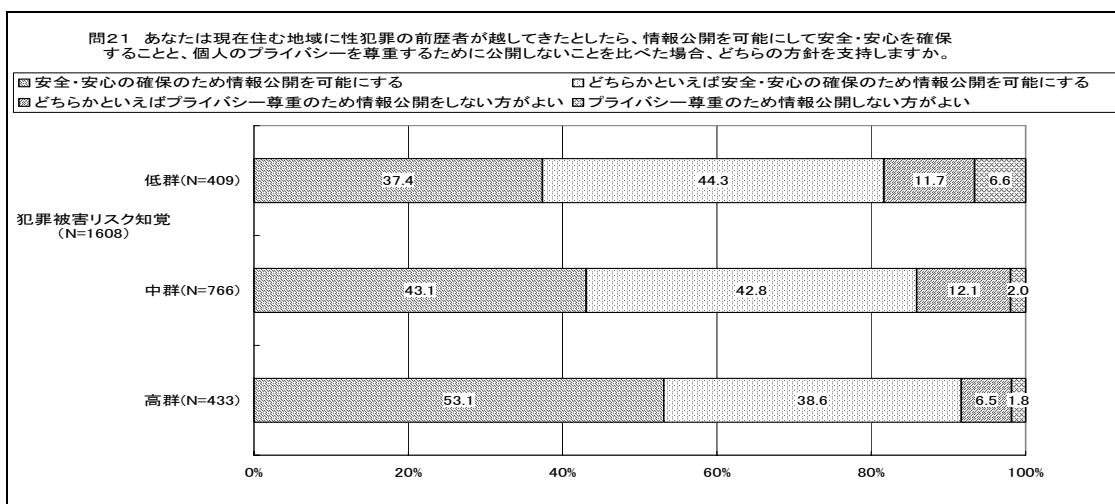
犯罪抑止のための「企業や事業所による地域の防犯活動」がどの程度重要であるかという質問では、犯罪被害リスク知覚高群と中群が8割以上、低群の8割弱が、重要である（「とても重要である」＋「重要である」）と回答した。他方で、重要でない（「重要でない」＋「全く重要でない」）と回答したのは、リスク知覚低群が23.9%、中群が15.2%、高群が12.7%であった。

図Ⅲ-2-57 犯罪被害リスク知覚と防犯カメラ設置への態度



公共の場所に防犯カメラを設置して安全・安心を確保するという方針に対しては、犯罪被害リスク知覚高群、中群、低群の8割以上が、設置に賛成（「設置する」＋「どちらかといえば設置する」）という結果であった。他方で、設置に反対（「設置しない」＋「どちらかといえば設置しない」）と回答したのは、リスク知覚低群が13.5%、中群が9.3%、高群が6%であった。

図3-2-58 犯罪被害リスク知覚と性犯罪者の情報公開への態度



住んでいる地域に性犯罪者の前歴者が越してきた場合に情報公開を可能にするという方針に対して、犯罪被害リスク知覚高群、中群、低群という3群の8割以上が、情報公開に賛成（「可能にする」＋「どちらかといえば可能にする」）であった。他方で、情報公開に反対（「情報公開しない方がよい」＋「どちらかといえば情報公開しない方がよい」）と回答したのは、リスク知覚低群が18.3%、不安感中群が14.1%、高群が8.3%であった。

4. 地域住民による自主的な防犯活動への参加

ここでは、今後の防犯対策の活性化に必要であろう地域住民の防犯活動に焦点をあてて分析していく。まず分析にあたって、問 17「あなたは、地域住民による自主的な防犯活動に参加したいと思いますか」の5つの選択肢への回答を3つのカテゴリーに分類した。「1. すでに参加している」は“すでに参加”、「2. 参加したい」と「3. どちらかといえば参加したい」は“参加したい”、「4. どちらかといえば参加したくない」と「5. 参加したくない」は“参加したくない”とし、3群に分類した。以下、この地域住民の防犯活動への参加状況の3群と心理的要因である犯罪被害不安3群と犯罪リスク知覚3群、社会的属性である性別と年齢とのクロス集計結果をみていく。

(1) 犯罪被害不安感と地域住民の防犯活動への参加

表Ⅲ-2-4と表Ⅲ-2-5は、犯罪被害不安感3群（低群・中群・高群）と地域住民の自主的な防犯活動とのクロス集計結果（ χ^2 二乗検定と残差分析の結果）である。

表Ⅲ-2-4 犯罪被害不安感と地域住民の防犯活動への参加のクロス集計表

		地域の自主的な防犯活動への参加			
		すでに参加	参加したい	参加したくない	合計
犯罪被害不安感	低群	26(6.4%)	133(32.8%)	247(60.8%)	406(100%)
	中群	54(6.9%)	309(39.4%)	422(53.8%)	785(100%)
	高群	31(7.7%)	205(51.1%)	165(41.1%)	401(100%)
合計		111	647	834	1592
		$\chi^2(4)=33.377$			$p<.001$
※度数は、人数。%は、不安感群中での割合を示す。					

表Ⅲ-2-5 犯罪被害不安感と地域住民の防犯活動への参加の残差分析結果

		地域の自主的な防犯活動への参加			
			すでに参加	参加したい	参加したくない
犯罪被害不安感	低群	調整済み残差	-0.521ns	-3.746**	3.950**
	中群	調整済み残差	-0.144ns	-1.024ns	1.080ns
	高群	調整済み残差	0.689ns	4.940**	-5.210**
		** $p<.01$			

表Ⅲ-2-4の χ^2 二乗検定の結果にみられるように、犯罪被害不安感3群と防犯活動参加3群の間には、統計的に有意な差がみられた。さらに、表Ⅲ-2-5の残差分析の結果にみられるように、犯罪被害不安感の「高群」は「低群」よりも地域の自主的な防犯活動に参加したいと思っており、他方で、犯罪被害不安感の「低群」は、「高群」よりも地域の自主的な防犯活動に参加したくないと思っているという結果が明らかになった。

(2) 犯罪被害リスク知覚と地域住民の防犯活動への参加

表Ⅲ－２－６と表Ⅲ－２－７は、犯罪被害リスク知覚３群（低群・中群・高群）と地域住民の自主的な防犯活動とのクロス集計結果（ χ^2 二乗検定と残差分析の結果）である。

表Ⅲ－２－６ 犯罪被害リスク知覚と地域住民の防犯活動への参加のクロス集計表

		地域の自主的な防犯活動への参加			
		すでに参加	参加したい	参加したくない	合計
犯罪被害リスク知覚	低群	23(5.7%)	127(31.3%)	256(63.1%)	406(100%)
	中群	46(6.0%)	326(42.4%)	397(51.6%)	769(100%)
	高群	45(10.4%)	204(47.2%)	183(42.4%)	432(100%)
合計		114	657	836	1607
		$\chi^2(4)=40.336$			$p<.001$
※度数は、人数。%は、リスク知覚群中での割合を示す。					

表Ⅲ－２－７ 犯罪被害リスク知覚と地域住民の防犯活動への参加の残差分析結果

		地域の自主的な防犯活動への参加			
			すでに参加	参加したい	参加したくない
犯罪被害リスク知覚	低群	調整済み残差	1.237ns	-4.653**	5.147**
	中群	調整済み残差	-1.764ns	-1.289ns	0.305ns
	高群	調整済み残差	3.146**	3.134**	-4.701**
		** $p<.01$			

表Ⅲ－２－６の χ^2 二乗検定の結果にみられるように、犯罪被害リスク知覚３群と防犯活動参加３群の間には、統計的に有意な差がみられた。さらに、表Ⅲ－２－７の残差分析の結果にみられるように、犯罪被害リスク知覚の「高群」は地域の自主的な防犯活動に統計的に有意にすでに参加しており、「低群」よりも統計的に有意に参加したいと思っていた。他方で、犯罪被害リスク知覚「低群」は、「高群」よりも地域の自主的な防犯活動に統計的に有意に参加したくないと思っているという結果が明らかになった。

(3) 社会的属性と地域住民の防犯活動への参加状況

表Ⅲ－２－８は、性別と年齢別の地域住民の自主的な防犯活動への参加状況である。

表Ⅲ－２－８ 地域住民の防犯活動への参加状況(性別・年齢別)

		すでに参加(N=65)	参加したい(N=386)	参加したくない(N=420)	計	
20～29歳	N	3	43	101	147	
	%	2.0	29.3	68.7	100	
30～39歳	N	5	83	77	165	
	%	3.0	50.3	46.7	100	
男性 (N=871)	40～49歳	N	15	70	62	147
	%	10.2	47.6	42.2	100	
50～59歳	N	9	83	83	175	
	%	5.1	47.4	47.4	100	
60～69歳	N	27	74	58	159	
	%	17.0	46.5	36.5	100	
70歳以上	N	6	33	39	78	
	%	7.7	42.3	50.0	100	
		すでに参加(N=58)	参加したい(N=341)	参加したくない(N=493)	計	
20～29歳	N	0	43	91	134	
	%	0.0	32.1	67.9	100	
30～39歳	N	9	52	101	162	
	%	5.6	32.1	62.3	100	
女性 (N=892)	40～49歳	N	21	61	66	148
	%	14.2	41.2	44.6	100	
50～59歳	N	7	79	99	185	
	%	3.8	42.7	53.5	100	
60～69歳	N	15	82	86	183	
	%	8.2	44.8	47.0	100	
70歳以上	N	6	24	50	80	
	%	7.5	30.0	62.5	100	

「すでに参加」では、男性は、60代（17%）と40代（10.2%）が多く、女性では40代（14.2%）が多かった。

「参加したい」では、男性は30代（50.3%）がやや多く、20代（29.3%）は逆にとても少ない。女性は、40代から60代の中高年がやや多く、逆に成人世代としては年齢が若年層の20代と30代、逆に高齢層である70代以上が少なかった。

「参加したくない」では、男性は若年層である20代（68.7%）と高齢層である70代（50%）が多く、女性は、やや若年層である20代（67.9%）と30代（62.3%）、高齢層である70代（62.5%）が多かった。

(4) 今後の地域住民の防犯活動の活性化対策

本調査では、問18で「地域住民による自主的な防犯活動に、あなたが参加したくないとしたら、その理由は何ですか」という“参加したくない理由”を複数回答で聞いている。この回答結果をみると、本章の他の分析結果のところでも指摘しているように、犯罪被害経験の有無に関係なく「忙しい」という理由が多かったが、犯罪被害不安との関係では、

不安感「高群」は「子ども」という家族の都合、不安感「低群」は“高齢”という自分自身の都合、不安感「中群」は“防犯効果への疑問”といういわば自分自身の価値観や信念が理由であり、不参加理由にも違いが示された。また、犯罪被害リスク知覚との関係では、リスク知覚「高群」は、危険な目にあう、効果への疑問など“防犯活動そのものに対する拒否”、リスク知覚「中群」は、子どもいるから、関わりたくない、面倒であるといった“本人や家族の都合優先”、リスク知覚「低群」は、自分自身の高年齢や不健康さという“本人の身体的理由”であり、地域の防犯活動への主な不参加理由が異なっていた。これらから、地域の自主的な防犯活動への参加の“障害”には、年齢や性別といった「社会的属性」、犯罪被害不安やリスク知覚といった「心理的要因」が影響しているものと考えられる。

今後、地域住民の防犯活動を活性化させるには、忙しいなかで少しでも参加できるような時間的コストの配慮、家族に幼い子どもがいる女性や健康不安を抱える高齢者の負担を軽減するような社会的サポート体制、面倒だから参加しないような若年層の参加方法や手続きの軽減、さらに、犯罪被害の不安感やリスク知覚が低い人々の参加意欲を高めるような防犯活動のPRを警察や行政、すでに活動している地域住民は行っていく必要がある。

5. まとめ

防犯対策では、犯罪被害経験のある者はない者に比べて、個人の防犯対策としてインターネットの性的な情報により注意しており、警察へのインターネット空間におけるパトロール（サイバーパトロール）への要望が高かった。

犯罪被害不安感の高い者やリスク知覚の高い者は、住んでいる地域や日本の体感治安がより悪化したと思っていた。また、犯罪被害不安感の高い者やリスク知覚の高い者は、インターネットの性的な情報により注意をし、防犯グッズなどで身を守るなどの個人の防犯対策をより行っていた。さらに、犯罪被害不安感の高い者やリスク知覚の高い者は、住んでいる地域で防犯パトロールをより見かけ、地域住民による自主的な防犯活動へ自分自身も参加したいと思っていた。

地域住民による自主的な防犯活動の参加状況は、20代である若年層と70代以上の高齢者層で少なく、参加したくないという理由には、防犯効果への疑問という自分自身の信念、健康不安などの自分自身の都合、子どもが小さいなどの家族の都合などの違いが示された。